

有価証券報告書

(金融商品取引法第24条第1項に基づく報告書)

事業年度	自	平成26年 2月 1日
(第 81 期)	至	平成27年 1月31日

株式会社 三井ハイテック

(E02293)

目次

頁

表紙

第一部	企業情報	1
第1	企業の概況	1
1.	主要な経営指標等の推移	1
2.	沿革	3
3.	事業の内容	4
4.	関係会社の状況	7
5.	従業員の状況	9
第2	事業の状況	10
1.	業績等の概要	10
2.	生産、受注及び販売の状況	12
3.	対処すべき課題	13
4.	事業等のリスク	14
5.	経営上の重要な契約等	15
6.	研究開発活動	15
7.	財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	16
第3	設備の状況	18
1.	設備投資等の概要	18
2.	主要な設備の状況	18
3.	設備の新設、除却等の計画	20
第4	提出会社の状況	21
1.	株式等の状況	21
(1)	株式の総数等	21
(2)	新株予約権等の状況	21
(3)	行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等	21
(4)	ライツプランの内容	21
(5)	発行済株式総数、資本金等の推移	21
(6)	所有者別状況	21
(7)	大株主の状況	22
(8)	議決権の状況	23
(9)	ストックオプション制度の内容	23
2.	自己株式の取得等の状況	24
3.	配当政策	25
4.	株価の推移	25
5.	役員の状況	26
6.	コーポレート・ガバナンスの状況等	29
第5	経理の状況	34
1.	連結財務諸表等	35
(1)	連結財務諸表	35
(2)	その他	64
2.	財務諸表等	65
(1)	財務諸表	65
(2)	主な資産及び負債の内容	77
(3)	その他	77
第6	提出会社の株式事務の概要	78
第7	提出会社の参考情報	79
1.	提出会社の親会社等の情報	79
2.	その他の参考情報	79
第二部	提出会社の保証会社等の情報	80
	[内部統制報告書]	
	[監査報告書]	

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成27年4月17日
【事業年度】	第81期（自 平成26年2月1日 至 平成27年1月31日）
【会社名】	株式会社三井ハイテック
【英訳名】	Mitsui High-tec, Inc.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 三井 康誠
【本店の所在の場所】	福岡県北九州市八幡西区小嶺二丁目10番1号
【電話番号】	（093）614－1111（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役 管理本部長 白川 裕之
【最寄りの連絡場所】	東京都港区三田三丁目13番16号
【電話番号】	（03）5484－8700
【事務連絡者氏名】	管理本部 東京支社長 長原 眞二
【縦覧に供する場所】	株式会社三井ハイテック東京支社 （東京都港区三田三丁目13番16号） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号） 証券会員制法人福岡証券取引所 （福岡市中央区天神二丁目14番2号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第77期	第78期	第79期	第80期	第81期
決算年月	平成23年 1 月	平成24年 1 月	平成25年 1 月	平成26年 1 月	平成27年 1 月
売上高 (百万円)	50,069	50,817	54,652	60,630	65,494
経常利益又は 経常損失 (△) (百万円)	△942	85	2,144	3,321	3,769
当期純利益又は 当期純損失 (△) (百万円)	△2,757	△1,573	2,267	2,827	2,553
包括利益 (百万円)	—	△2,231	4,490	5,167	4,797
純資産額 (百万円)	40,052	37,709	41,731	46,268	50,324
総資産額 (百万円)	50,452	46,837	49,881	54,125	59,471
1株当たり純資産額 (円)	941.89	886.46	1,000.96	1,109.59	1,206.69
1株当たり当期純利益金額 又は1株当たり当期純損失 金額 (△) (円)	△64.93	△37.05	53.71	67.96	61.37
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	79.3	80.4	83.5	85.3	84.4
自己資本利益率 (%)	△6.6	△4.1	5.7	6.4	5.3
株価収益率 (倍)	—	—	12.46	10.12	12.97
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	3,076	4,474	6,135	6,508	6,542
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△3,122	△3,749	△3,506	△3,815	△5,625
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	874	△1,361	△1,718	△1,881	△1,341
現金及び現金同等物の 期末残高 (百万円)	11,241	10,298	12,112	13,741	13,791
従業員数 (人)	3,031	2,936	2,873	2,922	2,997
[外、平均臨時雇用者数]	[401]	[398]	[394]	[397]	[414]

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第77期	第78期	第79期	第80期	第81期
決算年月	平成23年 1 月	平成24年 1 月	平成25年 1 月	平成26年 1 月	平成27年 1 月
売上高 (百万円)	31,924	33,121	36,991	39,614	41,948
経常利益又は経常損失 (△) (百万円)	△397	39	1,527	2,137	2,696
当期純利益又は 当期純損失 (△) (百万円)	△3,797	△1,408	1,226	2,150	3,717
資本金 (百万円)	16,403	16,403	16,403	16,403	16,403
発行済株式総数 (株)	42,466,865	42,466,865	42,466,865	42,466,865	42,466,865
純資産額 (百万円)	35,256	33,717	34,594	36,193	39,331
総資産額 (百万円)	43,880	42,143	42,250	43,602	46,891
1株当たり純資産額 (円)	830.30	794.06	831.40	869.86	945.31
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間配当額) (円)	2.50 (一)	— (一)	10.00 (一)	15.00 (5.00)	17.00 (7.00)
1株当たり当期純利益金額 又は1株当たり当期純損失 金額 (△) (円)	△89.44	△33.18	29.06	51.69	89.35
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	80.3	80.0	81.9	83.0	83.9
自己資本利益率 (%)	△10.2	△4.1	3.6	6.1	9.8
株価収益率 (倍)	—	—	23.02	13.31	8.91
配当性向 (%)	—	—	34.4	29.0	19.0
従業員数 (人) [外、平均臨時雇用者数]	1,387 [355]	1,380 [360]	1,358 [356]	1,373 [358]	1,391 [375]

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【沿革】

年月	沿革
昭和24年 1 月	創業者である三井孝昭が、福岡県八幡市筒井町 1 丁目（現北九州市八幡西区黒崎 5 丁目）において金型の製造販売業を開始
昭和29年 3 月	熱処理後総研削仕上げ金型 1 号機を納入
昭和32年 4 月	資本金1,500千円で株式会社三井工作所を設立
昭和33年12月	タングステンカーバイド金型（ノッチング型）を開発
昭和34年 5 月	モーターコア用タングステンカーバイド精密順送り金型の製造技術を開発し、製造販売を開始
昭和35年10月	福岡県八幡市（現北九州市八幡西区小嶺）に小嶺工場（現本社・八幡事業所）を新設
昭和36年 5 月	平面研削盤の量産化体制を整え外販を開始
昭和41年 5 月	I C リードフレーム打抜き用のタングステンカーバイド試作金型を開発
昭和41年 8 月	米国（イリノイ州）にシカゴ事務所を開設
昭和44年 6 月	I C リードフレームの製造販売を開始
昭和47年12月	シンガポール共和国に現地法人ミツイ・マニュファクチュアリング（シンガポール）プライベート・リミテッド（現ミツイ・ハイテック（シンガポール）プライベート・リミテッド）を設立
昭和48年 1 月	香港に現地法人ミツイ・マニュファクチュアリング（ホンコン）リミテッド（現ミツイ・ハイテック（ホンコン）リミテッド）を設立
昭和49年 8 月	MAC システム（積層鉄芯金型内自動結束装置）を開発
昭和54年10月	I C リードフレームのめっき事業を開始・自動連続スポットめっき装置を開発
昭和59年 5 月	商号を株式会社三井ハイテックに変更
昭和59年 7 月	I C 組立事業を開始
昭和59年 9 月	福岡証券取引所に株式を上場
昭和60年 9 月	東京証券取引所市場第二部に株式を上場
昭和62年 1 月	マレーシアに現地法人ミツイ・ハイテック（マレーシア）センドリアン・バルハドを設立
昭和63年 4 月	金型部品の外販を開始
平成 3 年 6 月	株式会社三井電器の株式を取得し、子会社化
平成 3 年 7 月	東京証券取引所市場第一部に株式を上場
平成 5 年12月	中華人民共和国に北京事務所を開設
平成 6 年 7 月	中華人民共和国に現地法人三井高科技（天津）有限公司を設立
平成 8 年 3 月	中華人民共和国に現地法人三井高科技（上海）有限公司を設立
平成 9 年 1 月	シンガポール共和国に現地法人ミツイ・アジア・ヘッドクォーターズ・プライベート・リミテッドを設立
平成 9 年 9 月	米国に現地法人エムエイチティ・アメリカ・ホールディングス・インコーポレイテッドを設立
平成10年10月	台湾高雄市に現地法人ミツイ・ハイテック（タイワン）カンパニー・リミテッドを設立
平成11年 4 月	インターナショナル・リードフレーム・コーポレーションの社名をミツイ・ハイテック（ユー・エス・エイ）インコーポレイテッドに変更
平成11年 6 月	イタリア共和国にミラノ事務所を開設
平成11年12月	タイ王国に現地法人ミツイ・ハイテック（タイランド）カンパニー・リミテッドを設立
平成14年 9 月	中華人民共和国に現地法人三井高科技（広東）有限公司を設立
平成15年 2 月	株式会社三井スタンピングを設立
〃	ミツイ・プレジジョン・マシーナリー・コーポレーションがミツイ・ハイテック（ユー・エス・エイ）インコーポレイテッドを吸収合併し、会社名をミツイ・ハイテック（ユー・エス・エイ）インコーポレイテッドに変更
平成18年 1 月	マグネットモールド™の量産開始（自動車業界で磁石組み込み型積層モーターコアが採用され、ハイブリッドカーに搭載）
平成19年11月	コンプライアンスに優れた特定輸出者として、門司税関から認定（九州に本社を置く企業としては初めて）
平成24年 1 月	マグネットモールド®の商標登録（商標登録第5466790号）
平成25年 6 月	M a g n e t M o l d®の商標登録（商標登録第5588240号）
平成27年 1 月	カナダに現地法人ミツイ・ハイテック（カナダ）インコーポレイテッドを設立

3 【事業の内容】

当社グループは、当社及び連結子会社15社により構成され、主な事業内容は、金型、電子部品、電機部品、工作機械の製造・販売であります。当社グループの事業に係る当社及び各連結子会社の位置づけは下記のとおりであります。

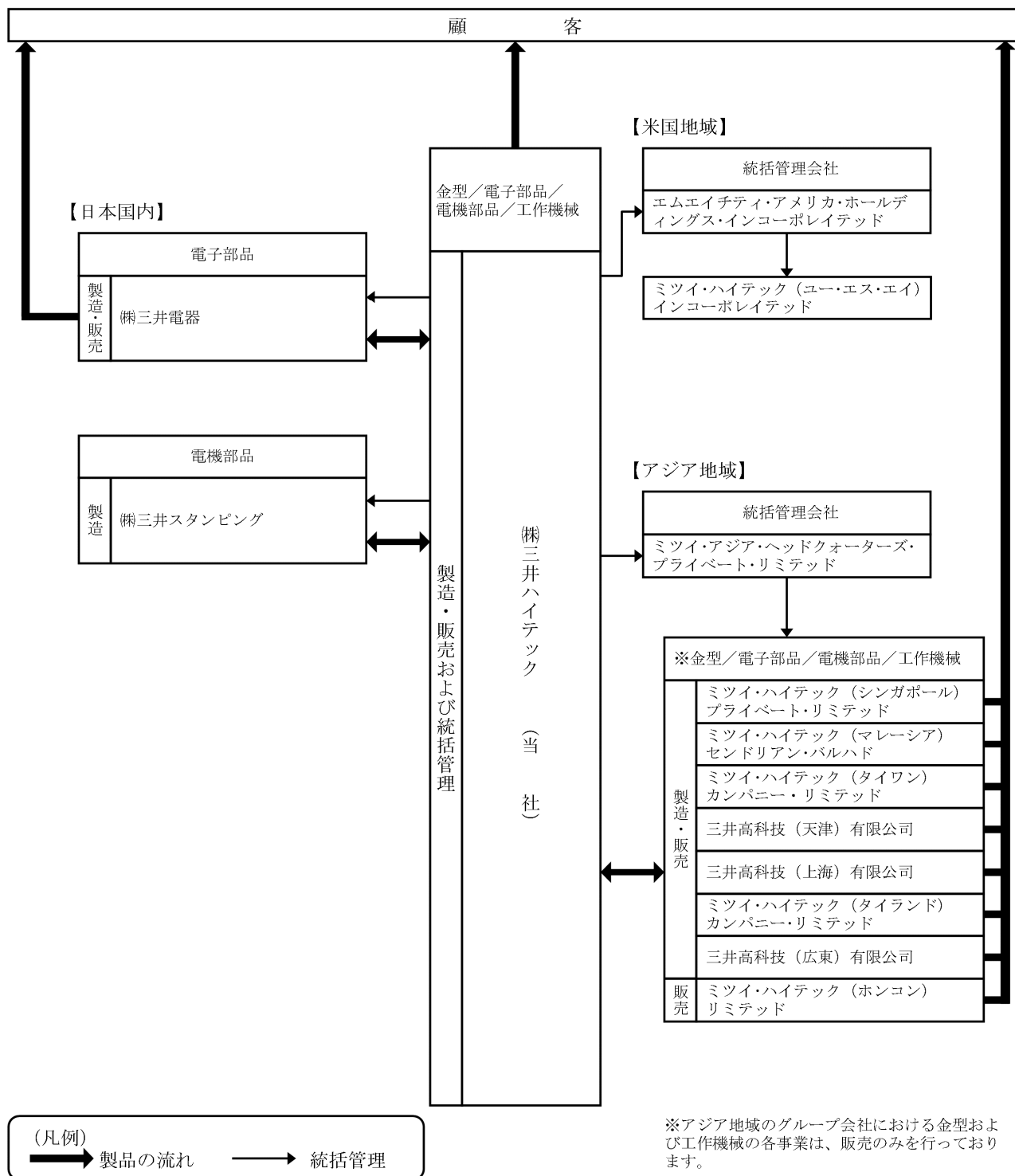
アジア地域の連結子会社9社、ミツイ・ハイテック（ホンコン）リミテッド、ミツイ・ハイテック（シンガポール）プライベート・リミテッド、ミツイ・ハイテック（マレーシア）センドリアン・バルハド、三井高科技（天津）有限公司、ミツイ・ハイテック（フィリピン）インコーポレイテッド、三井高科技（上海）有限公司、ミツイ・ハイテック（台湾）カンパニー・リミテッド、ミツイ・ハイテック（タイランド）カンパニー・リミテッド及び三井高科技（広東）有限公司についてはミツイ・アジア・ヘッドクォーターズ・プライベート・リミテッドが経営管理、資金管理等全般を統括しており、米国地域においては在米連結子会社1社、ミツイ・ハイテック（ユー・エス・エイ）インコーポレイテッドをエムエイチティ・アメリカ・ホールディングス・インコーポレイテッドが統括管理しております。

下記4事業は「第5 経理の状況 1 (1) 連結財務諸表 注記事項」に掲げるセグメント情報の区分と同一であります。

事業	主な製品	当社及び関係会社	
		製造及び販売	販売のみ
金型	・プレス用金型	◎(株)三井ハイテック	
電子部品	・I Cリードフレーム ・I C組立製品	◎(株)三井ハイテック ◎(株)三井電器 ○ミツイ・ハイテック（シンガポール）プライベート・リミテッド ○ミツイ・ハイテック（マレーシア）センドリアン・バルハド ○三井高科技（天津）有限公司 ○三井高科技（上海）有限公司 ○ミツイ・ハイテック（タイワン）カンパニー・リミテッド ○三井高科技（広東）有限公司	○ミツイ・ハイテック（ホンコン）リミテッド
電機部品	・モーターコア製品	◎(株)三井ハイテック ○三井高科技（上海）有限公司 ○ミツイ・ハイテック（タイランド）カンパニー・リミテッド ◎(株)三井スタンピング ○三井高科技（広東）有限公司	○ミツイ・ハイテック（ホンコン）リミテッド
工作機械	・平面研削盤	◎(株)三井ハイテック	○三井高科技（上海）有限公司
(現地法人の統括管理)		○ミツイ・アジア・ヘッドクォーターズ・プライベート・リミテッド	
		●エムエイチティ・アメリカ・ホールディングス・インコーポレイテッド	

- (注) 1. 表中の記号は各社の所在地域を表しております。（◎＝日本、○＝アジア、●＝米国）
2. 連結子会社ミツイ・ハイテック（フィリピン）インコーポレイテッドは、現在、清算手続中であります。
3. 連結子会社ミツイ・ハイテック（ユー・エス・エイ）インコーポレイテッドは、現在、休眠会社であります。
4. 清算手続中であった連結子会社美至益（上海）貿易有限公司は、平成26年7月15日付で清算終了しております。
5. 平成27年1月12日付で、連結子会社ミツイ・ハイテック（カナダ）インコーポレイテッドを設立しておりますが、事業活動の開始は、翌期以降を予定しているため、上表には含んでおりません。
- なお、ミツイ・ハイテック（カナダ）インコーポレイテッドは、電機部品事業の製造及び販売活動を目的としております。

以上について事業系統図を示すと次のとおりであります。



- (1) 連結子会社ミツイ・ハイテック (フィリピン) インコーポレイテッドは、現在、清算手続中であります。
- (2) 連結子会社ミツイ・ハイテック (ユー・エス・エイ) インコーポレイテッドは、現在、休眠会社であります。
- (3) 清算手続中であった連結子会社美至益 (上海) 貿易有限公司は、平成26年7月15日付で清算終了しております。
- (4) 平成27年1月12日付で、連結子会社ミツイ・ハイテック (カナダ) インコーポレイテッドを設立しておりますが、事業活動の開始は、翌期以降を予定しているため、上表には含んでおりません。

4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 又は 出資金	主要な事業の内容	議決権 の所有 割合 (%)	関係内容				
					役員の兼任		資金 援助 (百万円)	営業上の取引	設備の 賃貸借
					当社 役員 (人)	当社 従業員 (人)			
(連結子会社)									
ミツイ・ハイテック(シンガポール)プライベート・リミテッド	シンガポール共和国トゥアス	千U. S. \$ 2, 723	電子部品	100. 0 (100. 0)	2	1	—	プレス用金型及びICリードフレームの販売をしています。	なし
ミツイ・ハイテック(ホンコン)リミテッド	中華人民共和国香港特別行政区	千U. S. \$ 13, 302	電子部品 電機部品	100. 0 (100. 0)	1	3	—	プレス用金型及びICリードフレームの販売をしています。	なし
ミツイ・ハイテック(ユー・エス・エイ)インコーポレイテッド	米国イリノイ州	千U. S. \$ 1, 050	(休眠会社)	100. 0 (100. 0)	2	3	—	なし	なし
ミツイ・ハイテック(マレーシア)センドリアン・パルハド	マレーシア連邦セランゴール州シャーアラム	千M. \$ 28, 000	電子部品	100. 0 (100. 0)	1	2	—	プレス用金型及びICリードフレームの販売をしています。	なし
㈱三井電器	北九州市八幡西区	千円 299, 400	電子部品	100. 0	2	2	—	プレス用金型の販売及びICリードフレームの仕入をしています。	なし
三井高科技(天津)有限公司	中華人民共和国天津市	千元 103, 255	電子部品	100. 0 (100. 0)	1	2	853	プレス用金型及びICリードフレームの販売をしています。	なし
ミツイ・ハイテック(フィリピン)インコーポレイテッド	フィリピン共和国マニラ	千U. S. \$ 9, 999	(清算手続中)	100. 0 (100. 0)	—	2	—	なし	なし
ミツイ・アジア・ヘッドクォーターズ・プライベート・リミテッド※	シンガポール共和国トゥアス	千S. \$ 85, 881	(統括管理)	100. 0	2	—	—	なし	なし
エムエイチティ・アメリカ・ホールディングス・インコーポレイテッド※	米国イリノイ州	千U. S. \$ 28, 150	(統括管理)	100. 0	2	2	—	なし	なし
三井高科技(上海)有限公司※	中華人民共和国上海市	千元 236, 453	電子部品 電機部品 工作機械	100. 0 (50. 0)	2	1	573	プレス用金型、ICリードフレーム及び工作機械の販売をしています。	なし
ミツイ・ハイテック(台湾)カンパニー・リミテッド※	台湾高雄市	千N. T. \$ 1, 271, 000	電子部品	100. 0 (23. 8)	2	2	—	プレス用金型及びICリードフレームの販売をしています。	なし

名称	住所	資本金 又は 出資金	主要な事業の内容	議決権 の所有 割合 (%)	関係内容				
					役員の兼任		資金 援助 (百万円)	営業上の取引	設備の 賃貸借
					当社 役員 (人)	当社 従業員 (人)			
ミツイ・ハイテック(タイランド)カンパニー・リミテッド	タイ王国アユタヤ	千BAHT 430,000	電機部品	100.0 (76.5)	2	2	60	プレス用金型の販売をしております。	なし
㈱三井スタンピング	北九州市八幡西区	千円 100,000	電機部品	90.0	2	1	—	金型部品の販売及びモーターコアの仕入、販売をしております。	なし
三井高科技(広東)有限公司※	中華人民共和國東莞市	千元 218,628	電子部品 電機部品	100.0 (100.0)	1	3	234	なし	なし
ミツイ・ハイテック(カナダ)インコーポレイテッド	カナダブリティッシュコロンビア州	千C.A.\$ 2,500	電機部品 (予定)	100.0	2	1	—	なし	なし

(注) 1. 主要な事業の内容欄には、セグメントの名称を記載しております。

2. 名称欄の※は特定子会社に該当しております。

3. 議決権の所有割合欄の(内数)は、間接所有であります。

4. 有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している連結子会社はありません。

5. 三井高科技(上海)有限公司及びミツイ・ハイテック(シンガポール)プライベート・リミテッドについては、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く。)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等

	三井高科技(上海)有限公司	ミツイ・ハイテック(シンガポール)プライベート・リミテッド
(1) 売上高	8,041百万円	7,813百万円
(2) 経常利益	326	156
(3) 当期純利益	244	156
(4) 純資産額	5,511	4,035
(5) 総資産額	7,302	5,001

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成27年1月31日現在

セグメントの名称	従業員数（人）
金型	394(71)
電子部品	1,787(282)
電機部品	505(19)
工作機械	39(6)
全社（共通）	272(36)
合計	2,997(414)

- (注) 1. 従業員数は就業人員（当社グループからグループ外への出向者を除く。）であり、臨時雇用者数は（ ）内に年間の平均人員を外数で記載しております。なお、臨時雇用者には、パートタイマー及び嘱託契約の従業員を含み、派遣社員を除いております。
2. 全社（共通）として、記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものであります。

(2) 提出会社の状況

平成27年1月31日現在

従業員数（人）	平均年齢（歳）	平均勤続年数（年）	平均年間給与（円）
1,391(375)	41.2	19.9	5,696,700

セグメントの名称	従業員数（人）
金型	362(71)
電子部品	662(248)
電機部品	199(16)
工作機械	39(6)
全社（共通）	129(34)
合計	1,391(375)

- (注) 1. 従業員数は就業人員（当社から社外への出向者を除く。）であり、臨時雇用者数は（ ）内に年間の平均人員を外数で記載しております。なお、臨時雇用者には、パートタイマー及び嘱託契約の従業員を含み、派遣社員を除いております。
2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
3. 全社（共通）として、記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものであります。

(3) 労働組合の状況

組合結成以来、労使双方の相互理解により労使関係は穏健であり、すべて当事者間の協議により円満に推移しております。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度における我が国経済は、消費税率引上げに伴う駆け込み需要の反動により個人消費の落ち込みが見られたものの政府の経済政策などによって景気は緩やかな回復基調で推移しました。

米国経済は内需の底堅さなどから景気回復が続いており、欧州経済は地政学的リスクはあるものの景気は緩やかな回復傾向にあります。中国及び新興国においては、経済成長率の鈍化懸念などにより先行き不透明な状況が続いているものの今後も成長が見込まれます。

そのなかで、当社グループの主たる供給先である家電及び半導体業界では、環境対応製品やスマートフォンをはじめとした情報端末向け及び車載向け電子部品の需要が堅調に推移しました。また、もう一方の柱である自動車業界では、消費税率の引上げに伴う駆け込み需要の反動による落ち込みは見られたものの車載向け電機部品の需要は堅調に推移しました。

このような事業環境のもと、当社グループは、省資源・省エネルギーに貢献する製品・部品の供給拡大とともに全グループを挙げて生産性向上と原価低減に取り組みました。

その結果、当連結会計年度においては、前期に比べ為替相場が円安に推移したことも寄与し、売上高は654億9千4百万円（前期比8.0%増）、営業利益は30億6千6百万円（前期比22.0%増）となりました。また、当連結会計年度末の為替相場が前連結会計年度末に比べ円安となり、為替差益7億1百万円を計上したことなどにより、経常利益は37億6千9百万円（前期比13.5%増）となりました。

当期純利益は、特別損失として、I C組立事業の固定資産減損処理3億6千6百万円及び事業の清算に伴う事業整理損7億2千3百万円を計上したことなどにより、25億5千3百万円（前期比9.7%減）となりました。

なお、セグメントの業績は次のとおりであります。

(金型)

金型事業については、超精密加工技術の追求により省資源・省エネ化などをはじめとしたお客様のニーズに対応しました。その結果、売上高は72億1百万円（前期比12.2%増）、営業利益は5億7百万円（前期比71.7%増）となりました。

(電子部品)

電子部品事業については、価格競争が継続する環境のなかで、スマートフォンをはじめとした情報端末や車載向け及び環境対応製品の需要が堅調に推移しました。また、各生産拠点においては生産性向上、材料歩留り向上などの原価低減に継続して取り組みました。その結果、前期に比べ為替相場が円安に推移したことも寄与し、売上高は378億2千6百万円（前期比7.4%増）、営業利益は19億6千万円（前期比23.6%増）となりました。

(電機部品)

電機部品事業については、試作から量産までの一貫体制を活かし、車載用及び家電用のモーターコアの拡販活動に取り組みました。その結果、車載及び家電製品向けの需要が増加したことに加え生産性向上を図ったことなどにより、売上高は223億8千7百万円（前期比7.5%増）、営業利益は24億8千9百万円（前期比4.3%増）となりました。

(工作機械)

工作機械事業については、国内、米国、中国及び新興国での顧客開拓に取り組みました。その結果、売上高は12億7百万円（前期比21.6%増）、営業利益は1千7百万円（前期営業損失5千3百万円）となりました。

なお、上記セグメント売上高は、セグメント間の内部売上高及び振替高31億2千7百万円を含めて表示しております。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、137億9千1百万円となり、前連結会計年度末に比べ5千万円増加しました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果、増加した資金は65億4千2百万円（前期比3千3百万円増）となりました。

これは、主に売上債権の増加16億1千7百万円により資金が減少した一方、税金等調整前当期純利益28億3百万円及び非資金項目の減価償却費42億8千4百万円により資金が増加したことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果、使用した資金は56億2千5百万円（前期比18億9百万円増）となりました。

これは、主に有形固定資産の取得60億9千1百万円によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果、使用した資金は13億4千1百万円（前期比5億3千9百万円減）となりました。

これは、主に長期借入金の約定返済6億2千5百万円及び配当金の支払7億7百万円によるものであります。

なお、これらの増減の他、資金に係る為替換算差額4億7千3百万円により資金が増加しております。

2 【生産、受注及び販売の状況】

当連結会計年度の生産、受注及び販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

(1) 生産実績

セグメントの名称		当連結会計年度 (自 平成26年 2 月 1 日 至 平成27年 1 月31日)	前期比 (%)
金型	(百万円)	4,394	115.8
電子部品	(百万円)	38,276	108.2
電機部品	(百万円)	22,249	106.3
工作機械	(百万円)	905	111.3
合計	(百万円)	65,825	108.0

(2) 受注状況

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成26年 2 月 1 日 至 平成27年 1 月31日)			
	受注高 (百万円)	前期比 (%)	受注残高 (百万円)	前期比 (%)
金型	4,682	126.7	1,161	135.3
電子部品	38,241	106.2	3,294	114.5
電機部品	22,443	105.6	2,054	102.8
工作機械	1,001	134.2	181	216.4
合計	66,369	107.6	6,692	115.0

(3) 販売実績

セグメントの名称		当連結会計年度 (自 平成26年 2 月 1 日 至 平成27年 1 月31日)	前期比 (%)
金型	(百万円)	4,379	115.8
電子部品	(百万円)	37,823	107.4
電機部品	(百万円)	22,387	107.5
工作機械	(百万円)	904	110.8
合計	(百万円)	65,494	108.0

(注) 1. 生産実績の金額は販売価格によっており、セグメント間の取引については相殺消去しております。

2. 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度 (自 平成25年 2 月 1 日 至 平成26年 1 月31日)		当連結会計年度 (自 平成26年 2 月 1 日 至 平成27年 1 月31日)	
	金額 (百万円)	割合 (%)	金額 (百万円)	割合 (%)
トヨタ自動車㈱	11,306	18.6	11,563	17.7

3. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

当社グループを取り巻く事業環境は、新興国市場の台頭による低価格品への需要シフト、環境対応ニーズの加速、業界再編などにより大きく変化すると予想されます。そのなかにあつて、当社グループは、超精密加工技術をベースに環境対応技術の普及に貢献する製品・部品の供給拡大と生産性向上に取り組んで参ります。また、金型製作から製品供給までの一貫生産の強みを活かし、他社との差別化を図って参ります。

事業環境の変化に対応し、健全な企業体質を構築するために各事業やロケーションの特徴・機能を含め相乗効果が発揮できるよう連携して取り組みます。

今後も超精密加工技術を核として、グローバル供給体制を活かし顧客ニーズに対応するとともに、引続き生産性向上、歩留り向上に取り組む収益拡大を図ります。

セグメントの取り組み内容は、以下のとおりです。

（金型）

電子部品事業と電機部品事業を支える金型事業については、省資源・省エネ化をはじめとした市場の要求と変化に対応するため、超精密加工技術を追求し、お客様のニーズに対応することにより、競合他社との差別化を図り受注を確保して参ります。また、グローバルに新規顧客の開拓を継続いたします。

（電子部品）

電子部品事業については、半導体業界の再編、海外サブコンによる部品調達の拡大、LEDやパワー半導体の需要増、価格競争の激化、さらには新技術への対応を求められることが予想されます。これに対応するために、国内生産拠点では、今後伸びて行くと予想される環境対応製品などの新規製品の受注拡大を進め、海外生産拠点では、国内からの技術サポートにより、従来より難度の高い製品の生産にも取り組みます。また、引続き生産性向上、歩留り向上に取り組む原価低減を進め、収益向上を図ります。

（電機部品）

電機部品事業については、経営資源の効率的な活用を図りながら事業拡大を進めて参ります。そのなかで金型事業との連携による一貫体制を活かし、迅速な量産化対応と新技術の提案などにより車載用モーターコアの受注拡大に取り組むとともに、省エネ家電製品用のモーターコアを拡販する事で収益拡大を図ります。また、北米での新規事業について、事業開始の準備を進めて参ります。

（工作機械）

当社の平面研削盤の特徴である高精度・高信頼性を活かした製品の拡販に注力するとともにお客様ニーズに対応した提案型の営業活動を展開し受注を確保して参ります。また、金型事業の生産性向上と精度向上を図るべく新技術を織り込んだ研削盤の開発に取り組む収益確保を図ります。

4 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項として当社グループが判断するものには、以下のようなものがあります。

(1) 業界の需要状況

当社グループは、主たる供給先である半導体、家電及び自動車業界の需要動向に影響を受け、顧客の在庫調整等が当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(2) 原材料価格の変動

非鉄金属(ニッケル、銅など)、鋼材、貴金属(金、銀、パラジウムなど)及び原油価格の上昇は、当社グループが購入しております主要原材料価格の上昇に繋がり、製品価格への転嫁が進まない場合には当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(3) 販売価格の変動

当社グループの主要取引先であります半導体、家電及び自動車業界は熾烈な価格競争をグローバルに展開しており、当社グループも市場価格への対応を図って参りますが、さらなる販売価格の低下が継続する場合には、当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(4) 為替相場の変動

外国通貨で取引されている製品の価格は、為替相場の変動により影響を受けるため、当社グループの経営成績、財政状態及び競争力に影響を及ぼす可能性があります。また、海外の現地通貨建ての財務諸表は連結財務諸表作成のために円換算されるため、為替相場の変動により、当社グループの経営成績、財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(5) 法的規制等の影響

当社グループは、知的財産権の確保とその保護に努めておりますが、当社グループの知的財産権を使用した第三者による類似製品等の製造、販売を完全に防止することができない可能性があります。また、当社グループでは製品開発時には第三者の知的財産権を侵害しないよう細心の注意を払っておりますが、将来、知的財産権を侵害したとして第三者から訴訟を提起される可能性があります。当社グループが第三者の知的財産権を侵害しているとの申し立てが認められた場合には、当社グループが特定の技術を利用できない可能性や多額の損害賠償責任を負う可能性もあります。従いまして、これらの場合には、当社グループの経営成績や事業展開に悪影響を及ぼす可能性があります。

(6) 品質問題

当社グループは、顧客が求める品質の確保に全社を挙げて取り組んでおりますが、当社グループが供給した製品の欠陥が原因で生じた損失に対する責任を追及され、多額の損害賠償責任を負う可能性もあります。これらの場合には、当社グループの経営成績や事業展開に悪影響を及ぼす可能性があります。

(7) 海外事業展開におけるカントリーリスク

当社グループは、グローバルに生産及び販売拠点を構築しており、カントリーリスクの分散化を図っておりますが、各国における急激な政策変更や経済変動などが発生した場合、当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。予想される主な項目は以下のとおりです。

- ①外国資本に対する投資優遇政策の変更
- ②輸出又は輸入規制の変更
- ③為替政策による為替レート的大幅な変動
- ④人件費、物価などの大幅な上昇
- ⑤その他の経済的、社会的及び政治的リスク

(8) 地震、台風等の大規模災害

地震、台風等の大規模災害によって、当社グループの原材料や部品の購入、生産、製品の販売及び物流やサービスの提供などに遅延や停止が生じる可能性があります。これらの遅延や停止が起こり、それが長引くようであれば、当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

なお、本項には将来に関する事項が含まれておりますが、当該事項は当連結会計年度末(平成27年1月31日)現在において判断したものであります。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6 【研究開発活動】

当社の主たる供給先である半導体、家電及び自動車関連の市場において、低炭素化社会に向けた「省資源・省エネ」に対する要求が、今後も一層高まるものと思われます。

当社は「省資源・省エネは子孫へ贈る最大の贈り物」をスローガンとし、世界に貢献できる製品を目指して研究開発に取り組んでおります。

当連結会計年度における当社グループ全体の研究開発費は4億2千9百万円であり、セグメント別の主な研究開発活動の状況は次のとおりであります。

(1) 金型

金型においては、創業以来培ってきた当社の強みである精密加工技術やノウハウをもとに、車載用・省エネ家電用モーターコアの高効率化を目的とした研究開発に取り組んでおります。さらに高精度化の要求により超薄板材料、高硬度材料対応金型や多列大型化に対応した金型の研究開発にも取り組んでおります。リードフレーム用金型においては、高生産性を目指した金型の研究開発に取り組んでおります。

(2) 電子部品

電子部品においては、最近伸張の著しいQFNパッケージや車載用パッケージ、さらに成長分野のLED市場においても長年培った精密加工技術を活かしたリードフレームの開発を行っております。

さらに生産性の向上を図る製造ラインの改善や設備開発も行っております。

(3) 電機部品

電機部品においては、「省資源・省エネ」を主眼に置いた研究開発に取り組み、独自の積層工法により、材料の歩留りを飛躍的に向上させた省資源に貢献できる技術の開発を継続しております。さらに、モーターの高効率化要求に対応するためコア形状の開発や焼鈍技術の確立、モーターコアの永久磁石を樹脂固定する工法開発、顧客ニーズに対応するため原価低減を目的とした生産性向上の研究開発にも取り組んでおります。今後も高効率モーターに要求されるモーターコアの研究開発を行って参ります。

(4) 工作機械

工作機械においては、引続き精度向上や生産性向上を目指した研究開発に取り組んでおります。画像式机上計測システムを搭載した自動補正式縦型プロファイルCNC研削盤については、さらなる精度向上を目指した機能を追加し、継続して開発を進めております。またPC-NC機については、X・Y・Zの3軸に回転制御軸を加えた同時4軸加工の確立を目指すとともに、ワーク搬送装置による自動化に対応した研究開発を行っております。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、我が国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。この連結財務諸表を作成するにあたり、当社グループが採用している重要な会計処理基準は、「第5 経理の状況 1 (1) 連結財務諸表 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載しているとおりであります。また、連結財務諸表の作成にあたっては、投資有価証券の評価、繰延税金資産の計上、退職給付債務及び年金資産の認識等の重要な会計方針に関する見積り及び判断を行っております。これらの見積りは、過去の実績などを慎重に検討したうえで行い、見積りに対しては継続して評価し、必要に応じて見直しを行っておりますが、実際の結果は、見積り特有の不確実性によって異なる場合があります。

(2) 当連結会計年度の経営成績の分析

① 概要

当社グループの当連結会計年度の経営成績は、売上高が654億9千4百万円（前期比8.0%増）、営業利益は30億6千6百万円（前期比22.0%増）、経常利益は37億6千9百万円（前期比13.5%増）、当期純利益は25億5千3百万円（前期比9.7%減）となりました。

② 売上高

省資源・省エネルギーに貢献する製品・部品の供給拡大及び拡販活動に取り組んだ結果、前連結会計年度に比べ8.0%の増収となりました。

③ 売上原価、販売費及び一般管理費

売上原価については、全グループを挙げて生産性向上と原価低減に取り組み、当連結会計年度の原価率は84.7%と前連結会計年度に比べ0.4ポイント改善いたしました。

販売費及び一般管理費については、従業員数増加に伴う労務費の増加や売上高増加に伴う運搬費の増加などにより、69億6千万円と前連結会計年度に比べ4億2千4百万円増加しております。

④ 営業損益

以上の結果、営業利益は30億6千6百万円となりました。

⑤ 営業外損益及び経常損益

為替差益7億1百万円の計上などにより営業外収益は9億1千9百万円（前期比1.1%増）、営業外費用は生産設備更新に伴う固定資産除売却損1億5千5百万円の計上などにより2億1千6百万円（同114.3%増）となっております。以上の結果、経常利益は37億6千9百万円となりました。

⑥ 特別損益

特別利益として補助金収入1億2千2百万円を計上しております。また、I C組立事業の固定資産減損処理3億6千6百万円及び事業の清算に伴う事業整理損7億2千3百万円を計上しております。

⑦ 当期純損益

税金等調整前当期純利益は28億3百万円（前期比10.9%減）となりました。これより税金費用2億2千4百万円及び少数株主利益2千5百万円を控除した当期純利益は25億5千3百万円となりました。

(3) 経営成績に重要な影響を与える要因について

当社グループの経営成績に重要な影響を与える要因については、前述の「4 事業等のリスク」に記載のとおりであります。

(4) 中長期的な経営戦略

当社グループは創業以来、「技術開発指向型」企業として、「不可能を可能」にした開発を種々行い、それぞれの時代に合ったお客様のニーズに応じて参りました。

近年、環境問題への取り組みの必要性が増大しているなか、当社グループとしましては、「省資源・省エネは子孫へ贈る最大の贈り物」というスローガンのもと、超精密加工技術をベースに環境対応技術に貢献する製品・部品の供給拡大を図り、世界経済の発展に貢献して参ります。

そのなかで、安定的な収益確保と財政基盤の充実を図るため、全体最適を基本とし、各事業や各拠点のロケーションの特徴・機能を含め、相乗効果が発揮できるグローバルな事業再編を継続実施し、経営資源の効率的活用を努めて参ります。

(5) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

① 財政政策

当社グループは、売上債権及びたな卸資産の圧縮等、資産のスリム化を図ることによって内部資金を生み出し、財務基盤の一層の健全化を進めて参ります。

売上債権については、回収の管理・促進は営業部門に加え専門部署が担当しております。また、取引金融機関との債権譲渡契約に基づきその一部を譲渡することにより、手許資金の確保を行っております。

たな卸資産については、生産工程の見直しによる仕掛在庫等の圧縮を図っております。

以上の取り組みを行ったうえで必要となる資金調達に関しましては、その時点の財政状況、資金需要の期間及び目的を勘案し、最適な調達を行うことを基本としております。

なお、長期資金調達を目的に、平成21年6月12日に取引金融機関3社と締結いたしましたコミットメント期間付タームローン契約に基づき平成22年5月までに実行いたしました総額50億円の借入れの返済は、平成26年5月31日に完了いたしました。

当連結会計年度末の借入残高はありません。

② 財政状態の分析

(資産)

総資産は594億7千1百万円となり、前連結会計年度末に比べ53億4千5百万円増加しております。

これは主に、受取手形及び売掛金が21億2百万円、たな卸資産が10億3千2百万円及び有形固定資産が21億5千8百万円増加したことによるものであります。

(負債)

負債合計は91億4千7百万円となり、前連結会計年度末に比べ12億8千9百万円増加しております。

これは主に、一年内返済予定長期借入金の約定返済6億2千5百万円により減少した一方、買掛金が4億7千5百万円、事業整理損失引当金が7億2千3百万円増加したことなどによるものであります。

(純資産)

純資産合計は、503億2千4百万円となり、前連結会計年度末に比べ40億5千5百万円増加しております。

これは主に、配当金の支払7億7百万円により減少した一方、当期純利益25億5千3百万円を計上し利益剰余金が18億4千6百万円増加したことに加え、為替換算調整勘定が20億9千万円増加したことによるものであります。

③ キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度の営業活動によるキャッシュ・フロー（以下「資金」という。）は65億4千2百万円の増加となり、前連結会計年度に比べ3千3百万円増加しました。これは主に、売上債権の増加により5億9千8百万円、たな卸資産の増加により6億2千8百万円減少した一方、非資金項目の事業整理損の増加7億2千3百万円や減損損失の増加1億9千万円などにより資金が増加したことによるものであります。

また、投資活動の結果使用した資金は、56億2千5百万円となり、前連結会計年度に比べ18億9百万円増加しております。これは主に、定期預金の減少により7億4千4百万円減少した一方、有形固定資産の取得の増加25億7千3百万円により増加したことによるものであります。

財務活動の結果使用した資金は、13億4千1百万円となり、前連結会計年度に比べ5億3千9百万円減少しております。これは主に、借入金の返済が6億2千5百万円減少したことによるものであります。

以上の増減及び資金に係る為替換算差額により、当連結会計年度末の現金及び現金同等物の残高は前連結会計年度末に比べ5千万円増加し、137億9千1百万円となりました。

なお、本項において将来に関する事項が含まれておりますが、当該事項は当連結会計年度末（平成27年1月31日）現在において判断したものであります。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当連結会計年度において、グループ全体で60億8百万円の設備投資を実施いたしました。

電子部品事業においては、新規製品用金型及び生産性向上のため34億1千7百万円の設備投資を実施いたしました。

電機部品事業においては、新規製品及び生産能力増強のため19億1千万円の設備投資を実施いたしました。

金型事業においては、生産能力増強及び生産性向上のため5億1千4百万円の設備投資を実施いたしました。

2【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額（百万円）						従業員数 (人)
			建物及び構 築物	機械装置及 び運搬具	工具、器具 及び備品	土地 (面積千㎡)	建設仮勘定	合計	
本社・八幡事業所等 (福岡県北九州市八幡西区)	電機部品 工作機械	電機部品製造設備 工作機械製造設備	1,393	2,159	250	2,784 (1,341)	208	6,797	382 [57]
直方事業所 (福岡県直方市)	電子部品	電子部品製造設備	948	694	226	135 (92)	—	2,004	241 [124]
黍田事業所 (福岡県直方市)	電子部品	電子部品製造設備	375	631	319	869 (51)	364	2,560	255 [88]
金型事業所 (福岡県北九州市八幡西区)	金型	金型製造設備	1,276	861	91	1,281 (31)	—	3,511	359 [70]
熊本事業所 (熊本県菊池郡大津町)	電子部品	電子部品製造設備	0	0	0	1,064 (104)	0	1,065	105 [28]
東京支社 (東京都港区) 他5営業所	—	—	10	0	2	8 (0)	—	21	49 [8]

(2) 国内子会社

会社名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額（百万円）						従業員数 (人)
			建物及び構 築物	機械装置及 び運搬具	工具、器具 及び備品	土地 (面積千㎡)	建設仮勘定	合計	
㈱三井電器 (熊本県阿蘇郡西原村)	電子部品	電子部品製造設備	157	38	9	180 (21)	2	387	40 [34]
㈱三井スタンピング (福岡県北九州市八幡東区)	電機部品	電機部品製造設備	192	200	3	— (—)	—	397	33 [3]

(3) 在外子会社

会社名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額（百万円）						従業員数 (人)
			建物及び構 築物	機械装置及 び運搬具	工具、器具 及び備品	土地 (面積千㎡)	建設仮勘定	合計	
ミツイ・ハイテック(シン ガポール)プライベート・ リミテッド (シンガポール共和国トッア ス)	電子部品	電子部品製造設備	448	589	92	— (—)	1	1,132	306 [0]
ミツイ・ハイテック(ホン コン)リミテッド (中華人民共和国香港特別行 政区)	電子部品 電機部品	—	—	—	—	— (—)	—	—	5 [0]
ミツイ・ハイテック(マレ ーシア)センドリアン・バ ルハド (マレーシア連邦セランゴール 州シャーアラム)	電子部品	電子部品製造設備	83	378	141	— (—)	326	930	290 [0]
三井高科技(天津)有限公 司 (中華人民共和国天津市)	電子部品	電子部品製造設備	20	42	184	— (—)	9	257	106 [2]
ミツイ・アジア・ヘッドク ォーターズ・プライベー ト・リミテッド (シンガポール共和国トッア ス)	(統括管理)	—	—	—	—	— (—)	—	—	0 [0]
エムエイチティ・アメリ カ・ホールディングス・イ ンコーポレイテッド (米国イリノイ州)	(統括管理)	—	—	—	—	— (—)	—	—	0 [0]
三井高科技(上海)有限公 司 (中華人民共和国上海市)	電子部品 電機部品 工作機械	電子部品製造設備 電機部品製造設備 —	1,184	1,370	525	— (—)	—	3,081	400 [0]
ミツイ・ハイテック(タイ ワン)カンパニー・リミ テッド (台湾高雄市)	電子部品	電子部品製造設備	80	224	167	— (—)	54	526	225 [0]
ミツイ・ハイテック(タイ ランド)カンパニー・リミ テッド (タイ王国アユタヤ)	電機部品	電機部品製造設備	335	250	13	325 (46)	2	926	60 [0]
三井高科技(広東)有限公 司 (中華人民共和国東莞市)	電子部品 電機部品	電子部品製造設備 電機部品製造設備	461	281	69	— (—)	12	824	141 [0]

(注) 1. 金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 従業員の〔 〕は、年間の平均臨時雇用者数を外書しております。

3. 連結子会社ミツイ・ハイテック（フィリピン）インコーポレイテッドは、現在、清算手続中であります。

4. 連結子会社ミツイ・ハイテック（ユー・エス・エイ）インコーポレイテッドは、現在、休眠会社であります。

5. 清算手続中であった連結子会社美至益（上海）貿易有限公司は、平成26年7月15日付で清算終了しております。

3【設備の新設、除却等の計画】

当社グループの設備投資等の計画については、業界動向、技術動向、投資効率などに基づき総合的に勘案して策定しております。

設備計画は、連結会社各社が個別に策定しております。各社策定段階において投資効率を高めることを目的にグループ間相互で調整を図っております。

なお、当連結会計年度末現在における重要な設備の新設、除却等の計画は次のとおりであります。

(1) 重要な設備の新設等

会社名 事業所名	所在地	セグメントの 名称	設備の内容	投資予定金額		資金調達 方法	着手及び完了予定年月		完成後の 増加能力
				総額 (百万円)	既支払額 (百万円)		着手	完了	
提出会社 本社・八幡事業所	福岡県 北九州市 八幡西区	電機部品	電機部品 製造設備	2,200	-	自己資金	平成27年2月	平成28年1月	5%
提出会社 黍田事業所	福岡県 直方市	電子部品	電子部品 製造設備	500	-	自己資金	平成27年2月	平成28年1月	5%
ミツイ・ハイテック（マレーシア） センドリアン・バルハド	マレーシ ア連邦セ ランゴ ール州シャ ーアラム	電子部品	電子部品 製造設備	300	-	自己資金	平成27年2月	平成28年1月	20%

(2) 重要な設備の除却等

経常的な設備の更新のための除却及び売却を除き、重要な設備の除却及び売却は見込んでおりません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数（株）
普通株式	94,595,700
計	94,595,700

②【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数（株） （平成27年1月31日）	提出日現在発行数（株） （平成27年4月17日）	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	42,466,865	42,466,865	東京証券取引所 （市場第一部） 福岡証券取引所	単元株式数は100株であります。
計	42,466,865	42,466,865	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 （千株）	発行済株式 総数残高 （千株）	資本金増減額 （百万円）	資本金残高 （百万円）	資本準備金 増減額 （百万円）	資本準備金 残高 （百万円）
平成24年2月1日～ 平成25年1月31日 （注）1	—	42,466	—	16,403	△3,000	14,366

（注） 1. 会社法第448条第1項の規定に基づき、資本準備金を減少し、その他資本剰余金へ振替えたものであります。

(6)【所有者別状況】

平成27年1月31日現在

区分	株式の状況（１単元の株式数100株）								単元未満 株式の状況 （株）
	政府及び地方 公共団体	金融機関	金融商品取 引業者	その他の 法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数（人）	0	31	26	114	132	6	10,766	11,075	－
所有株式数 （単元）	0	81,875	4,504	151,623	58,061	10	127,635	423,708	96,065
所有株式数の 割合（％）	0	19.33	1.06	35.79	13.70	0.00	30.12	100	－

（注） 1. 自己株式859,838株は、「個人その他」に8,598単元及び「単元未満株式の状況」に38株を含めて記載しております。

2. 上記「その他の法人」及び「単元未満株式の状況」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が、それぞれ7単元及び70株含まれております。

(7) 【大株主の状況】

平成27年1月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%)
(株)三井クリエイト	北九州市八幡西区千代一丁目2番1号	11,373	26.78
(株)福岡銀行	福岡市中央区天神二丁目13番1号	1,552	3.65
三井康誠	北九州市八幡東区	1,532	3.60
(公財)三井金型振興財団	北九州市八幡西区千代一丁目2番1号	1,452	3.41
日本トラスティ・サービス信託 銀行(株)(信託口4)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	1,247	2.93
日本トラスティ・サービス信託 銀行(株)(信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	1,184	2.78
C B N Y - G O V E R N M E N T O F N O R W A Y	388 GREENWICH STREET, NEW YORK, NY 10013 USA	946	2.22
トヨタ自動車(株)	豊田市トヨタ町1番地	935	2.20
(株)三井ハイテック	北九州市八幡西区小嶺二丁目10番1号	859	2.02
三井宏蔵	東京都港区	675	1.59
計	—	21,760	51.24

(注) 三井住友信託銀行(株)から、平成27年1月8日付けの変更報告書の写しの送付があり、平成26年12月31日現在で以下の株式を保有している旨の報告を受けておりますが、株主名簿と相違しており、当社として当事業年度末現在における実質所有株式数の確認ができません。

なお、大量保有報告書の内容は、次のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (株)	株券等保有割合 (%)
三井住友信託銀行(株)	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号	1,760,300	4.15
日興アセットマネジメント(株)	東京都港区赤坂九丁目7番1号	485,600	1.14
計	—	2,245,900	5.29

(8) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成27年1月31日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	普通株式 859,800	—	—
完全議決権株式 (その他)	普通株式 41,511,000	415,110	—
単元未満株式	普通株式 96,065	—	一単元 (100株) 未満の株式
発行済株式総数	42,466,865	—	—
総株主の議決権	—	415,110	—

(注) 1. 「完全議決権株式 (その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が700株及び議決権が7個含まれております。

2. 当事業年度末日における当社所有の自己株式数は859,838株であります。

② 【自己株式等】

平成27年1月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数 (株)	他人名義所有株式数 (株)	所有株式数の合計 (株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合 (%)
(株)三井ハイテック	北九州市八幡西区 小嶺二丁目10番1号	859,800	—	859,800	2.02
計	—	859,800	—	859,800	2.02

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第3号に該当する普通株式の取得及び会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

会社法第155条第3号に該当する取得

区分	株式数 (株)	価額の総額 (円)
取締役会 (平成27年3月11日) での決議状況 (取得期間 平成27年3月12日～平成27年9月3日)	400,000	400,000,000
当事業年度前における取得自己株式	—	—
当事業年度における取得自己株式	—	—
残存決議株式の総数及び価額の総額	—	—
当事業年度の末日現在の未行使割合 (%)	—	—
当期間における取得自己株式	400,000	351,710,500
提出日現在の未行使割合 (%)	—	12.1

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

会社法第155条第7号に該当する取得

区分	株式数 (株)	価額の総額 (円)
当事業年度における取得自己株式	1,184	859,578
当期間における取得自己株式	308	263,502

(注) 当期間における取得自己株式には、平成27年4月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含まれておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数 (株)	処分価額の総額 (円)	株式数 (株)	処分価額の総額 (円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	—	—	—	—
消却の処分を行った取得自己株式	—	—	—	—
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	—	—	—	—
その他	—	—	—	—
保有自己株式数	859,838	—	1,260,146	—

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成27年4月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含まれておりません。

3 【配当政策】

当社は株主還元を経営の重点課題と認識しており、利益配分については連結配当性向30%を目処に、業績を勘案した配当を行うことを基本方針としております。また、新製品開発や競争力強化のための設備投資等に有効に活用することを目的に、内部留保の充実を図って参ります。

当社は中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としており、これらの剰余金の配当の決定機関は、中間配当については取締役会、期末配当については株主総会であります。

当事業年度の配当については、上記方針に基づき1株当たり17円の配当（うち中間配当金7円）を実施することを決定いたしました。

なお、当社は、「取締役会の決議により、毎年7月31日を基準日として、中間配当を行うことができる。」旨を定款に定めております。

当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当金 (円)
平成26年9月3日 取締役会決議	291	7
平成27年4月16日 定時株主総会決議	416	10

4 【株価の推移】

（１）【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第77期	第78期	第79期	第80期	第81期
決算年月	平成23年1月	平成24年1月	平成25年1月	平成26年1月	平成27年1月
最高（円）	861	503	688	816	864
最低（円）	391	303	309	536	606

（注） 最高・最低株価は東京証券取引所（市場第一部）におけるものであります。

（２）【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成26年8月	平成26年9月	平成26年10月	平成26年11月	平成26年12月	平成27年1月
最高（円）	730	750	713	690	864	846
最低（円）	654	698	606	655	690	791

（注） 最高・最低株価は東京証券取引所（市場第一部）におけるものであります。

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 社長		三井 康誠	昭和43年 11月17日生	平成5年4月 当社入社 平成12年4月 取締役就任 平成14年4月 取締役退任 上席執行役員就任 平成15年2月 常務執行役員就任 平成17年4月 取締役就任 常務取締役就任 平成18年4月 代表取締役副社長就任 平成19年6月 ㈱三井クリエイト代表取締役社 長就任 現在に至る 平成22年4月 代表取締役社長就任 現在に至 る	(注) 3	1,532
専務取締役	リードフレーム 事業本部長	丸岡 好雄	昭和23年 10月1日生	昭和43年4月 当社入社 昭和63年11月 ミツイ・ハイテック（シンガポ ール）プライベート・リミテッ ド社長就任 平成10年4月 取締役就任 平成11年4月 常務取締役就任 平成12年2月 L F（現リードフレーム）事業 本部長 平成14年4月 常務取締役退任 常務執行役員就任 平成20年4月 取締役就任 常務取締役就任 平成22年4月 専務取締役就任 現在に至る 専務執行役員就任 平成27年4月 リードフレーム事業本部長 現 在に至る	(注) 3	9
取締役	品質保証 本部長	辻本 圭一	昭和28年 9月4日生	昭和51年4月 当社入社 平成13年3月 電子事業本部技術開発部長 平成14年4月 執行役員就任 平成16年2月 技術開発本部第一技術開発部長 平成18年9月 管理本部東京支社長 平成20年4月 取締役就任 現在に至る 上席執行役員就任 管理本部長 平成24年4月 品質保証本部長 現在に至る	(注) 3	7
取締役	金型事業 本部長	栗山 正則	昭和28年 1月5日生	昭和46年4月 当社入社 平成13年3月 精密事業本部金型事業部金型 製造部長 平成14年2月 金型事業本部金型事業部金型 製造部長 平成15年2月 執行役員就任 平成17年2月 金型事業本部副本部長 平成22年2月 上席執行役員就任 平成24年4月 取締役就任 現在に至る 金型事業本部長 現在に至る	(注) 3	2

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役	モーターコア 事業本部長	石松 憲治	昭和32年 11月3日生	昭和53年4月 当社入社 平成13年3月 電子事業本部 I C 事業部プロセス技術部長 平成14年4月 執行役員就任 新事業推進本部生産設備プロジェクト部長 平成18年9月 技術開発本部技術開発部長 平成22年2月 上席執行役員就任 技術本部長 平成23年2月 MC (現モーターコア) 事業本部長 現在に至る 平成24年4月 取締役就任 現在に至る	(注) 3	3
取締役	管理本部長	白川 裕之	昭和33年 8月9日生	昭和56年4月 当社入社 平成8年12月 管理本部オーナー室長 平成12年6月 資材部長 平成14年4月 執行役員就任 平成17年2月 経営企画部長 平成23年8月 管理本部副本部長 平成24年4月 取締役就任 現在に至る 管理本部長 現在に至る	(注) 3	5
取締役		坂上 隆紀	昭和18年 2月11日生	昭和40年4月 トヨタ自動車工業(株) (現トヨタ自動車(株)) 入社 平成10年7月 トヨタモーターマニュファクチャリングカナダ(株)出向 平成14年4月 当社取締役就任 現在に至る 平成15年2月 取締役副社長就任 平成15年2月 トヨタ自動車(株)退職 平成16年2月 代表取締役社長就任	(注) 3	15
取締役		鈴木 豊	昭和15年 12月19日生	昭和45年1月 等松・青木監査法人 (現有限責任監査法人トーマツ) 入社 昭和47年4月 公認会計士登録 現在に至る 昭和60年5月 監査法人トーマツ (現有限責任監査法人トーマツ) 代表社員 平成17年12月 監査法人トーマツ (同上) 退職 平成18年4月 当社取締役就任 現在に至る 平成18年6月 三信電気(株)社外監査役就任 平成18年9月 (株)テムコジャパン社外監査役就任 現在に至る	(注) 3	1
常勤監査役		藤嶋 省二	昭和29年 7月11日生	昭和53年4月 当社入社 平成10年2月 管理本部経理部長代行 平成12年2月 経営企画統轄部企画部長 平成14年2月 新事業推進本部経営企画部長 平成14年4月 執行役員就任 平成15年11月 三井高科技(上海)有限公司社長就任 平成25年1月 管理本部長付 平成25年4月 常勤監査役就任 現在に至る	(注) 4	1
常勤監査役		中島 輝久	昭和27年 12月8日生	昭和52年8月 当社入社 平成10年8月 監査室長 平成13年10月 管理本部総務部秘書グループ長 平成17年2月 管理本部財務管理部経理部連結会計グループ長 平成25年2月 経営企画部事業企画部 平成27年4月 常勤監査役就任 現在に至る	(注) 5	3

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
監査役		近藤 真	昭和27年 5月13日生	昭和56年4月 弁護士登録 山下大島法律事務所入所 平成3年4月 木上法律事務所入所 平成5年4月 福岡国際法律事務所設立 現在に至る 平成11年4月 九州大学大学院非常勤講師就任 平成17年4月 西南学院大学法科大学院非常勤 講師就任 現在に至る 平成19年4月 当社監査役就任 現在に至る 平成20年3月 株式会社正興電機製作所社外監 査役就任 平成24年4月 九州大学法学部非常勤講師就任 現在に至る	(注)5	—
監査役		鈴木 良樹	昭和21年 6月21日生	昭和42年4月 熊本国税局入局 平成16年7月 博多税務署長 平成17年7月 国税庁退官 平成17年8月 税理士登録 平成17年9月 当社税務顧問就任 平成20年4月 当社監査役就任 現在に至る 平成20年5月 株式会社酒まつり監査役就任 現在に至る	(注)5	—
計						1,582

- (注) 1. 取締役鈴木豊氏は、社外取締役であります。
2. 監査役近藤真氏及び鈴木良樹氏は、社外監査役であります。
3. 平成26年1月期に係る定時株主総会終結の時から、平成28年1月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
4. 平成25年1月期に係る定時株主総会終結の時から、平成29年1月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
5. 平成27年1月期に係る定時株主総会終結の時から、平成31年1月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

※ コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、「王道を歩む」という経営理念のもと、経営の透明性を高め、経営環境の変化にも迅速に対応し、継続的な企業価値の向上を図るため、コーポレート・ガバナンスの強化に努めております。

(1) 当社の会社機関及び内部統制システムの整備の状況等

① 当社の会社機関及び内部統制システムの整備の状況

当社は、取締役会及び監査役会により、業務執行の監督及び監査を行っております。

取締役会是有価証券報告書提出日（平成27年4月17日）現在において取締役8名（内 社外取締役1名）で構成され、原則として毎月開催し、重要な業務執行その他法定事項について決定を行うほか、業務執行の監督を行っております。また、グループ間の経営情報共有化のために、取締役、本部長、事業部長、グループ会社社長等をもって構成する業績報告会を毎月開催し、当社各部門及びグループ会社の状況報告をはじめとして、経営全般に関する報告、審議を行っております。重要な意思決定については、取締役会で決議しております。主要な業務に関しては、社内規程やマニュアルにて担当部署、決定権者及び管理者を明確化しております。

監査役会は、有価証券報告書提出日（平成27年4月17日）現在において監査役4名（内 社外監査役2名）で構成され、各監査役は監査役会で定めた監査の方針、職務の分担等に従い、取締役会への出席や業務、財産の状況の調査・重要書類の閲覧等を通じ、取締役の職務執行の監査を行っております。監査役は、取締役会及び業績報告会等に参加し、経営の透明性、適法性を監査するとともに、必要に応じて意見を述べております。また、監査役の職務を補助する組織として監査役室を平成18年9月に設置しております。

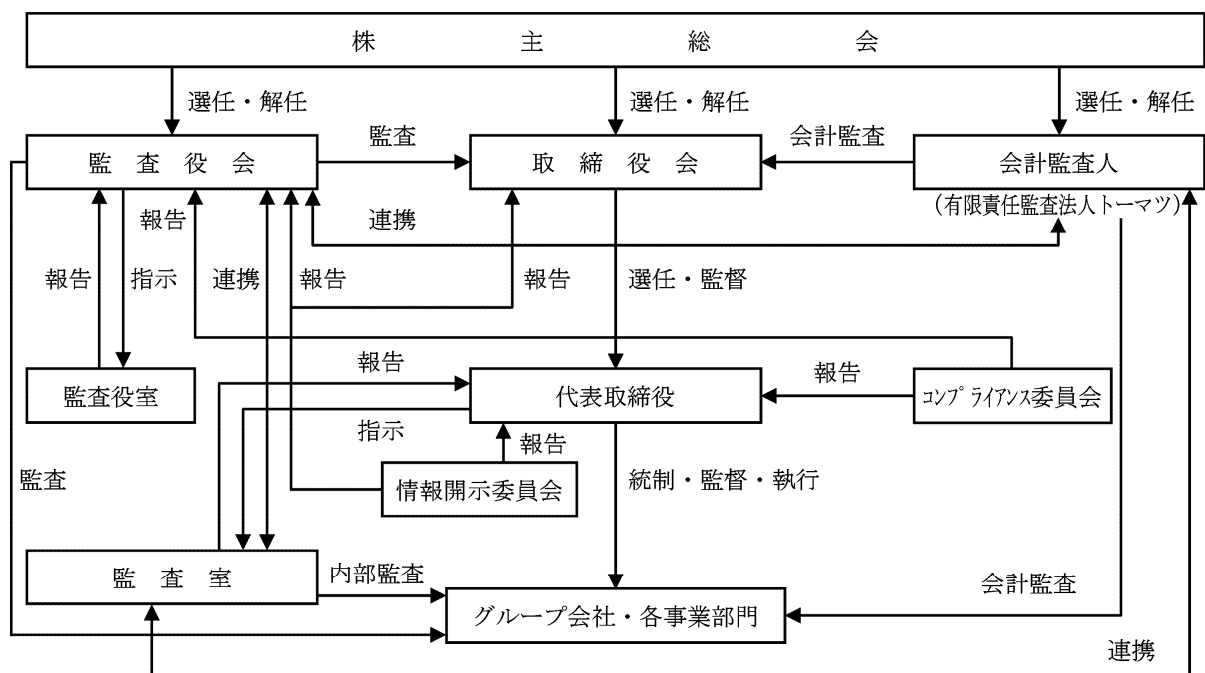
当社は、法令遵守、リスク管理の重要性に鑑み、当社グループにおける内部統制システムの推進を図るため、専任部署を設けております。

さらに当社は、適正な業務遂行を確保するため、内部監査の充実を図るよう努めております。代表取締役直轄の監査室（2名）が当社及びグループ会社各部門の業務遂行状況、コンプライアンス遵守等について内部監査を年間計画に基づき実施しており、監査役と連携し、監視と業務改善に向けて、具体的な助言、指導を行っておりその内容は、取締役・監査役に適宜報告がなされております。

監査役会は、会計監査人との間で監査計画の確認を行うとともに、四半期末並びに期末に当社及び連結子会社等の監査又はレビュー結果の報告を受けております。

当社は、会社情報の適時・適正な情報開示体制を一層充実させるため、常勤取締役、事業本部長等をメンバーとする「情報開示委員会」を平成17年8月に設置し、開示情報の質・透明性の向上に努めております。

以上の体制をとることにより、経営の機動性や効率性を確保しながら、かつ十分な統制機能を働かせることが可能であると判断しております。



② 会計監査人の状況

当社は、有限責任監査法人トーマツと監査契約を結び、会計監査を受けております。

当事業年度において業務を執行した公認会計士の氏名及び当社に係る継続監査年数、監査業務に係る補助者の構成は、以下のとおりであります。

業務を執行した公認会計士の氏名及び当社に係る継続監査年数

指定有限責任社員 業務執行社員 松嶋 敦 氏 継続監査年数 1 年

指定有限責任社員 業務執行社員 野澤 啓 氏 継続監査年数 2 年

指定有限責任社員 業務執行社員 上田 知範氏 継続監査年数 5 年

監査業務に係る補助者の構成

公認会計士 9 名 その他 10 名

③ 社外取締役及び社外監査役の関係

当社は、社外取締役及び社外監査役の選任に関して明確な基準は定めておりませんが、専門性及びその独立性などを総合的に判断し、社外取締役及び社外監査役を選任しております。

なお、社外取締役及び社外監査役を選任するための独立性に関する基準又は方針は定めておりませんが、選任にあたっては東京証券取引所の独立役員の独立性に関する判断基準等を参考にしております。

社外取締役及び社外監査役はそれぞれの専門知識等を活かした社外的観点からの監督又は監査及び助言、提言等を実施しており、取締役会の意思決定及び業務執行の妥当性、適正性を確保する機能、役割を担っております。

有価証券報告書提出日（平成27年4月17日）現在の社外取締役鈴木豊氏（公認会計士）、社外監査役の近藤真氏（弁護士）及び鈴木良樹氏（税理士）と当社との間に人的、資金的又は取引関係その他の特別の利害関係は存在していません。

社外取締役鈴木豊氏、社外監査役近藤真氏及び鈴木良樹氏が役員又は使用人であった他の会社等及び現在において役員である他の会社等と当社との間に人的、資金的又は取引関係その他の特別の利害関係は存在していません。なお、鈴木豊氏は当社株式を1,000株所有しております。

④ 責任限定契約の内容の概要

当社と社外取締役及び社外監査役は、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、法令が定める額を上限としております。なお、当該責任限定が認められるのは、当該社外取締役又は社外監査役がその職務を行うにつき善意でありかつ重大な過失がないときに限られております。

⑤ 取締役の定数

当社の取締役は15名以内とする旨定款に定めております。

⑥ 取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨定款に定めております。また、取締役の選任決議は、累積投票によらない旨定款に定めております。

⑦ 取締役及び監査役の責任免除

当社は、取締役及び監査役がその期待される役割を十分に発揮できるように、会社法第426条第1項の規定により、取締役会の決議をもって、同法第423条第1項の取締役（取締役であった者を含む。）及び監査役（監査役であった者を含む。）の損害賠償責任を法令の限度において免除することができる旨定款に定めております。

⑧ 自己株式の取得

当社は、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議をもって、自己株式を取得できる旨定款に定めております。これは、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行を可能とするため、市場取引等により自己株式を取得することを目的とするものであります。

⑨ 中間配当

当社は、株主への機動的な利益還元を行うため、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって毎年7月31日を基準日として中間配当を行うことができる旨定款に定めております。

⑩ 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(2) リスク管理体制の整備の状況

当社は、法令その他の社会規範を遵守し、企業活動を通じて社会に貢献することを行動規範としてまいりました。平成14年7月に役員、従業員全員の行動指針である「コンプライアンス憲章」を制定し、役員、従業員全員への冊子配布、定期的な教育を行うとともに、当憲章の遵守・実践を推進する機関としてコンプライアンス委員会を設置し、全社をあげて「遵法経営」のさらなる徹底を図っております。

また、経営に重大な影響を及ぼす恐れのある様々なリスクに対し、迅速かつ的確に対応するため、「リスク管理規程」を制定し、リスク管理体制の整備を進めております。

(3) 役員の報酬等

① 提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額 (百万円)			対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	賞与	退職慰労引 当金繰入額	
取締役 (社外取締役を除く。)	207	127	68	11	8
監査役 (社外監査役を除く。)	36	26	7	1	2
社外役員	22	19	1	1	3

② 役員報酬額の決定に関する方針の内容及び決定方法等

役員の報酬は、基本報酬、賞与、退職慰労引当金繰入額から構成されており、平成19年開催の定時株主総会において決議された限度額（取締役は年額3億5千万円、監査役は年額1億2千万円）以内で支給することとしております。

各役員の報酬額については、基本報酬は使用人の給与水準や各役員の職責を勘案して定めた額を月額報酬として支給しており、賞与は年度利益に応じて一定の範囲内の額を支給することとしております。

退職慰労引当金繰入額は内規に基づき月額報酬、役位及び在任期間に応じて算定した額を計上しており、退職慰労金はこの額に基づいて支給することとしております。

なお、上記報酬額については取締役会及び監査役会の決議に基づいて決定しております。

(4) 株式の保有状況

① 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数 17 銘柄
貸借対照表計上額の合計額 1,067 百万円

② 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

(前事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表 計上額 (百万円)	保有目的
(株)ふくおかフィナンシャルグループ	723,750	311	取引関係の円滑化
トヨタ自動車(株)	33,000	195	取引関係の円滑化
(株)みずほフィナンシャルグループ	467,390	102	取引関係の円滑化
(株)キッツ	190,000	91	加入研究会での関係維持
(株)スターフライヤー	20,000	38	地域経済界での関係維持
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	40,960	25	取引関係の円滑化
(株)西日本シティ銀行	96,108	25	取引関係の円滑化
ロイヤルホールディングス(株)	13,207	19	地域経済界での関係維持
第一生命保険(株)	7,400	11	取引関係の円滑化
(株)日立製作所	5,000	3	取引関係の円滑化
(株)東芝	7,392	3	取引関係の円滑化

(当事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表 計上額 (百万円)	保有目的
(株)ふくおかフィナンシャルグループ	723,750	428	取引関係の円滑化
トヨタ自動車(株)	33,000	252	取引関係の円滑化
(株)キッツ	190,000	106	加入研究会での関係維持
(株)みずほフィナンシャルグループ	467,390	90	取引関係の円滑化
(株)スターフライヤー	20,000	44	地域経済界での関係維持
(株)西日本シティ銀行	96,108	37	取引関係の円滑化
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	40,960	25	取引関係の円滑化
ロイヤルホールディングス(株)	13,207	22	地域経済界での関係維持
第一生命保険(株)	7,400	11	取引関係の円滑化
(株)日立製作所	5,000	4	取引関係の円滑化
(株)東芝	8,280	3	取引関係の円滑化

みなし保有株式

該当事項はありません。

- ③ 保有目的が純投資目的である投資株式
該当事項はありません。

(2) 【監査報酬の内容等】

① 【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬（百万円）	非監査業務に基づく報酬（百万円）	監査証明業務に基づく報酬（百万円）	非監査業務に基づく報酬（百万円）
提出会社	40	—	40	—
連結子会社	—	—	—	—
計	40	—	40	—

② 【その他重要な報酬の内容】

(前連結会計年度)

当社及び一部の連結子会社は、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属しているDeloitte Touche Tohmatsu Limitedに対して、監査証明業務に基づく報酬等を支払っております。

(当連結会計年度)

当社及び一部の連結子会社は、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属しているDeloitte Touche Tohmatsu Limitedに対して、監査証明業務に基づく報酬等を支払っております。

③ 【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

(前連結会計年度)

該当事項はありません。

(当連結会計年度)

該当事項はありません。

④ 【監査報酬の決定方針】

監査公認会計士等により提示される監査計画の内容をもとに、監査日数等の妥当性を勘案、協議し監査役会の同意の上、決定しております。

第5【経理の状況】

1. 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、当連結会計年度（平成26年2月1日から平成27年1月31日まで）の連結財務諸表に含まれる比較情報については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成24年9月21日内閣府令第61号）附則第3条第2項により、改正前の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、当事業年度（平成26年2月1日から平成27年1月31日まで）の財務諸表に含まれる比較情報については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成24年9月21日内閣府令第61号）附則第2条第2項により、改正前の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

また、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度（平成26年2月1日から平成27年1月31日まで）の連結財務諸表及び事業年度（平成26年2月1日から平成27年1月31日まで）の財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより監査を受けております。

3. 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取り組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取り組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、又は会計基準等の変更についての的確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、会計基準への理解を深め、また、新たな会計基準に対応しております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

① 【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年1月31日)	当連結会計年度 (平成27年1月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	14,449	13,036
受取手形及び売掛金	9,162	※1 11,264
電子記録債権	441	※1 502
有価証券	100	1,100
商品及び製品	2,144	2,677
仕掛品	1,338	1,696
原材料及び貯蔵品	1,179	1,320
繰延税金資産	264	490
その他	1,000	1,028
貸倒引当金	△10	△13
流動資産合計	30,071	33,104
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	27,757	28,342
減価償却累計額	△20,786	△21,391
建物及び構築物（純額）	6,971	6,950
機械装置及び運搬具	43,081	46,366
減価償却累計額	△37,102	△38,842
機械装置及び運搬具（純額）	5,978	7,524
工具、器具及び備品	19,010	19,955
減価償却累計額	△17,225	△17,977
工具、器具及び備品（純額）	1,784	1,977
土地	6,612	6,650
建設仮勘定	639	1,042
有形固定資産合計	21,987	24,145
無形固定資産	342	230
投資その他の資産		
投資有価証券	868	1,067
繰延税金資産	7	20
退職給付に係る資産	—	48
その他	849	855
投資その他の資産合計	1,725	1,991
固定資産合計	24,054	26,367
資産合計	54,125	59,471

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年1月31日)	当連結会計年度 (平成27年1月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	3,368	3,844
1年内返済予定の長期借入金	※2 625	—
未払法人税等	318	317
役員賞与引当金	68	80
その他	2,332	3,046
流動負債合計	6,713	7,289
固定負債		
退職給付引当金	826	—
退職給付に係る負債	—	790
役員退職慰労引当金	109	126
事業整理損失引当金	—	723
その他	208	217
固定負債合計	1,144	1,857
負債合計	7,857	9,147
純資産の部		
株主資本		
資本金	16,403	16,403
資本剰余金	17,252	17,252
利益剰余金	13,340	15,186
自己株式	△468	△468
株主資本合計	46,528	48,373
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	251	380
為替換算調整勘定	△611	1,478
退職給付に係る調整累計額	—	△25
その他の包括利益累計額合計	△359	1,833
少数株主持分	100	117
純資産合計	46,268	50,324
負債純資産合計	54,125	59,471

②【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年2月1日 至 平成26年1月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年2月1日 至 平成27年1月31日)
売上高	60,630	65,494
売上原価	51,581	55,467
売上総利益	9,049	10,027
販売費及び一般管理費	※1, ※2 6,536	※1, ※2 6,960
営業利益	2,512	3,066
営業外収益		
受取利息	115	86
為替差益	582	701
その他	211	130
営業外収益合計	909	919
営業外費用		
支払利息	9	2
固定資産除売却損	※3 55	※3 155
その他	35	58
営業外費用合計	100	216
経常利益	3,321	3,769
特別利益		
補助金収入	—	122
特別利益合計	—	122
特別損失		
減損損失	※4 175	※4 366
事業整理損	—	※5 723
特別損失合計	175	1,089
税金等調整前当期純利益	3,145	2,803
法人税、住民税及び事業税	483	488
法人税等調整額	△189	△263
法人税等合計	293	224
少数株主損益調整前当期純利益	2,851	2,578
少数株主利益	23	25
当期純利益	2,827	2,553

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年 2 月 1 日 至 平成26年 1 月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年 2 月 1 日 至 平成27年 1 月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	2,851	2,578
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	73	128
為替換算調整勘定	2,242	2,090
その他の包括利益合計	※ 1 2,315	※ 1 2,219
包括利益	5,167	4,797
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	5,143	4,772
少数株主に係る包括利益	23	25

③【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自 平成25年 2 月 1 日 至 平成26年 1 月31日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	16,403	17,252	11,136	△467	44,325
当期変動額					
剰余金の配当			△624		△624
当期純利益			2,827		2,827
自己株式の取得				△1	△1
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）					
当期変動額合計	－	－	2,203	△1	2,202
当期末残高	16,403	17,252	13,340	△468	46,528

	その他の包括利益累計額				少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	178	△2,854	－	△2,675	82	41,731
当期変動額						
剰余金の配当						△624
当期純利益						2,827
自己株式の取得						△1
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	73	2,242	－	2,315	17	2,333
当期変動額合計	73	2,242	－	2,315	17	4,536
当期末残高	251	△611	－	△359	100	46,268

当連結会計年度（自 平成26年2月1日 至 平成27年1月31日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	16,403	17,252	13,340	△468	46,528
当期変動額					
剰余金の配当			△707		△707
当期純利益			2,553		2,553
自己株式の取得				△0	△0
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）					
当期変動額合計	－	－	1,846	△0	1,845
当期末残高	16,403	17,252	15,186	△468	48,373

	その他の包括利益累計額				少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	251	△611	－	△359	100	46,268
当期変動額						
剰余金の配当						△707
当期純利益						2,553
自己株式の取得						△0
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	128	2,090	△25	2,193	17	2,210
当期変動額合計	128	2,090	△25	2,193	17	4,055
当期末残高	380	1,478	△25	1,833	117	50,324

④【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年2月1日 至 平成26年1月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年2月1日 至 平成27年1月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	3,145	2,803
減価償却費	4,391	4,284
減損損失	175	366
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	18	12
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△79	△826
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	—	790
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	17	16
受取利息及び受取配当金	△135	△110
支払利息	9	2
為替差損益 (△は益)	△387	46
固定資産除売却損益 (△は益)	51	152
事業整理損	—	723
売上債権の増減額 (△は増加)	△1,019	△1,617
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△120	△748
仕入債務の増減額 (△は減少)	194	274
未払又は未収消費税等の増減額	△130	△77
その他	561	867
小計	6,694	6,958
利息及び配当金の受取額	135	110
利息の支払額	△11	△3
法人税等の支払額	△309	△523
営業活動によるキャッシュ・フロー	6,508	6,542
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の純増減額 (△は増加)	△217	526
有形固定資産の取得による支出	△3,517	△6,091
有形固定資産の売却による収入	2	37
無形固定資産の取得による支出	△93	△89
貸付けによる支出	△10	△5
貸付金の回収による収入	18	15
その他	3	△17
投資活動によるキャッシュ・フロー	△3,815	△5,625
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	△1,250	△625
自己株式の取得による支出	△1	△0
配当金の支払額	△624	△707
その他	△5	△8
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,881	△1,341
現金及び現金同等物に係る換算差額	816	473
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	1,628	50
現金及び現金同等物の期首残高	12,112	13,741
現金及び現金同等物の期末残高	※1 13,741	※1 13,791

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社15社

(国内連結子会社)

株式会社三井電器

株式会社三井スタンピング

(在外連結子会社)

ミツイ・ハイテック (シンガポール) プライベート・リミテッド

他12社

ミツイ・ハイテック (カナダ) インコーポレイテッドを当連結会計年度において新たに設立したため、連結の範囲に含めております。

また、前連結会計年度において連結子会社でありました美至益 (上海) 貿易有限公司は清算終了したため、連結の範囲から除外しております。

非連結子会社

該当事項はありません。

2. 持分法の適用に関する事項

該当事項はありません。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち三井高科技 (天津) 有限公司、三井高科技 (上海) 有限公司及び三井高科技 (広東) 有限公司の決算日は、12月31日であり、連結財務諸表の作成に当たっては、同決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、連結決算日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

連結決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

② たな卸資産

商品、製品及び仕掛品

主として個別法による原価法 (収益性の低下による簿価切下げの方法)

原材料及び貯蔵品

移動平均法による原価法 (収益性の低下による簿価切下げの方法)

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産

主として定率法 (ただし、当社及び国内連結子会社については、平成10年4月1日以降に取得した建物 (建物附属設備を除く) については定額法) によっております。

なお、主な耐用年数は、以下のとおりであります。

建物 31～47年

機械装置 5～10年

② 無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間 (5年) に基づいております。

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

② 役員賞与引当金

当社及び一部の国内連結子会社において、役員の賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。

- ③ 役員退職慰労引当金
当社及び一部の国内連結子会社において、役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。
- ④ 事業整理損失引当金
事業整理に伴い発生する損失に備えるため、当連結会計年度末における損失見積額を計上しております。
- (4) 退職給付に係る会計処理の方法
(退職給付見込額の期間帰属方法)
退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。
- (数理計算上の差異の費用処理方法)
数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（主として5年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。
- (小規模企業等における簡便法の採用)
一部の連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。
- (5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準
外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。
- なお、在外連結子会社の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。
- (6) 重要なヘッジ会計の方法
① ヘッジ会計の方法
原則として繰延ヘッジ処理によっております。
- なお、為替予約について、振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を採用しております。
- ② ヘッジ手段とヘッジ対象
ヘッジ手段は為替予約、ヘッジ対象は主として外貨建営業債権であります。
- ③ ヘッジ方針
内規に基づき、主として輸出売上に係る為替変動リスクを回避するため、外貨建営業債権の残高の範囲内でヘッジ取引を行っております。
- なお、投機目的のためのデリバティブ取引は行わない方針であります。
- ④ ヘッジ有効性評価の方法
ヘッジ有効性の判定は、原則としてヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とを比較し、両者の変動額等を基礎として判断しております。
- (7) のれんの償却方法及び償却期間
のれんは発生しておりません。
- (8) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲
資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資であります。
- (9) その他連結財務諸表作成のための重要な事項
消費税等の会計処理方法
当社及び国内連結子会社において、消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を当連結会計年度末より適用し(ただし、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めを除く。)、退職給付債務から年金資産の額を控除した額を退職給付に係る資産及び退職給付に係る負債として計上する方法に変更し、未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用を退職給付に係る資産及び退職給付に係る負債に計上しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度末において、当該変更に伴う影響額をその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に加減しております。

この結果、当連結会計年度末において、退職給付に係る資産が48百万円、退職給付に係る負債が790百万円計上されるとともに、繰延税金資産が14百万円増加し、その他の包括利益累計額が25百万円減少しております。

なお、1株当たり純資産額は0.62円減少しております。

(未適用の会計基準等)

(連結財務諸表に関する会計基準等)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成24年5月17日 企業会計基準第26号)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成24年5月17日 企業会計基準適用指針第25号)

(1) 概要

未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の処理方法、退職給付債務及び勤務費用の計算方法並びに開示の拡充等について改正されました。

(2) 適用予定日

退職給付債務及び勤務費用の計算方法の改正については、平成28年1月期の期首より適用いたします。

なお、当該会計基準等には経過的な取扱いが定められているため、過去の期間の連結財務諸表に対しては遡及適用いたしません。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

当該会計基準等を適用することにより、翌連結会計年度の期首の利益剰余金が643百万円増加するとともに、翌連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ15百万円減少する予定であります。

(連結貸借対照表関係)

※1 連結会計年度末日満期手形

連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。

なお、当連結会計年度の末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が連結会計年度末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成26年1月31日)	当連結会計年度 (平成27年1月31日)
受取手形	一百万円	40百万円
電子記録債権	—	15

※2 財務制限条項

前連結会計年度（平成26年1月31日）

当連結会計年度末の借入金残高625百万円について、下記の財務制限条項が付されております。

各年度の決算期における単体の貸借対照表の純資産の部の金額を、直前の決算期における単体の貸借対照表の純資産の部の金額の75%以上に維持すること。

当連結会計年度（平成27年1月31日）

該当事項はありません。

(連結損益計算書関係)

※1 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額

	前連結会計年度 (自 平成25年2月1日 至 平成26年1月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年2月1日 至 平成27年1月31日)
運搬費	931百万円	988百万円
役員賞与	68	80
給与・賞与	2,228	2,353
退職給付費用	83	87
役員退職慰労引当金繰入額	18	16
減価償却費	361	368

※2 一般管理費に含まれる研究開発費の総額

	前連結会計年度 (自 平成25年2月1日 至 平成26年1月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年2月1日 至 平成27年1月31日)
	398百万円	429百万円

※3 固定資産除売却損（営業外費用）の内訳

	前連結会計年度 (自 平成25年2月1日 至 平成26年1月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年2月1日 至 平成27年1月31日)
建物及び構築物	10百万円	27百万円
機械装置及び運搬具	28	17
工具、器具及び備品	15	110
その他	0	—
合計	55	155

※4 減損損失

前連結会計年度（自 平成25年2月1日 至 平成26年1月31日）

当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しております。

用途	場所	種類	金額 (百万円)
事業用資産	中華人民共和国天津市	建物及び構築物	20
		機械装置及び運搬具	34
		工具、器具及び備品	72
		その他	48
		合計	175

当社グループは、製造設備については管理会計上の区分等をもとに、事業別に資産のグルーピングを行っております。

継続的に営業損失を計上している資産グループの資産を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

なお、回収可能価額は使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを6%で割り引いて算定しております。

当連結会計年度（自 平成26年2月1日 至 平成27年1月31日）

当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しております。

用途	場所	種類	金額 (百万円)
事業用資産	熊本県菊池郡	建物及び構築物	145
		機械装置及び運搬具	176
		その他	44
		合計	366

当社グループは、製造設備については管理会計上の区分等をもとに、事業別に資産のグルーピングを行っております。

事業用資産については、収益性の悪化した資産グループの資産を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

なお、回収可能価額は使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを5.2%で割り引いて算定しております。

※5 事業整理損

前連結会計年度（自 平成25年2月1日 至 平成26年1月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成26年2月1日 至 平成27年1月31日）

I C組立事業の清算に伴い、受託製品の生産移管に係る費用等の見積額を計上しております。

当該見積額は、事業整理損失引当金に全額繰り入れております。

(連結包括利益計算書関係)

※ 1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成25年 2 月 1 日 至 平成26年 1 月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年 2 月 1 日 至 平成27年 1 月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	112百万円	198百万円
組替調整額	—	—
税効果調整前	112	198
税効果額	△39	△70
その他有価証券評価差額金	73	128
為替換算調整勘定：		
当期発生額	2,242	2,090
その他の包括利益合計	2,315	2,219

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成25年 2 月 1 日 至 平成26年 1 月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数 (株)	当連結会計年度 増加株式数 (株)	当連結会計年度 減少株式数 (株)	当連結会計年度末 株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	42,466,865	—	—	42,466,865
合計	42,465,865	—	—	42,466,865
自己株式				
普通株式 (注)	857,191	1,463	—	858,654
合計	857,191	1,463	—	858,654

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加1,463株は単元未満株式買取りによるものであります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成25年 4 月17日 定時株主総会	普通株式	416	10.0	平成25年 1 月31日	平成25年 4 月18日
平成25年 9 月 4 日 取締役会	普通株式	208	5.0	平成25年 7 月31日	平成25年10月17日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の 原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成26年 4 月17日 定時株主総会	普通株式	416	利益 剰余金	10.0	平成26年 1 月31日	平成26年 4 月18日

当連結会計年度（自 平成26年2月1日 至 平成27年1月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数（株）	当連結会計年度 増加株式数（株）	当連結会計年度 減少株式数（株）	当連結会計年度末 株式数（株）
発行済株式				
普通株式	42,466,865	—	—	42,466,865
合計	42,466,865	—	—	42,466,865
自己株式				
普通株式（注）	858,654	1,184	—	859,838
合計	858,654	1,184	—	859,838

（注）普通株式の自己株式の株式数の増加1,184株は単元未満株式買取りによるものであります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	1株当たり 配当額 （円）	基準日	効力発生日
平成26年4月17日 定時株主総会	普通株式	416	10.0	平成26年1月31日	平成26年4月18日
平成26年9月3日 取締役会	普通株式	291	7.0	平成26年7月31日	平成26年10月16日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	配当の 原資	1株当たり 配当額 （円）	基準日	効力発生日
平成27年4月16日 定時株主総会	普通株式	416	利益 剰余金	10.0	平成27年1月31日	平成27年4月17日

（連結キャッシュ・フロー計算書関係）

※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 （自 平成25年2月1日 至 平成26年1月31日）	当連結会計年度 （自 平成26年2月1日 至 平成27年1月31日）
現金及び預金勘定	14,449百万円	13,036百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△808	△344
有価証券勘定に含まれる譲渡性預金	100	1,100
現金及び現金同等物	13,741	13,791

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、設備投資計画に照らして、必要な資金を主に銀行借入により調達しております。また一時的な余剰資金は短期的な預金で運用しております。デリバティブは、後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金、電子記録債権は、顧客の信用リスクに晒されております。当該リスクに対しては、与信管理規程に基づき、取引先ごとに残高及び期日を定期的に管理しております。また、外貨建営業債権は、為替の変動リスクに晒されておりますが、原則として先物為替予約を利用してヘッジしております。

投資有価証券は、主に、業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されておりますが、定期的に時価を把握しております。

営業債務である買掛金は、そのほとんどが1ヶ月以内の支払期日であります。また、借入金は、主に設備投資に係る資金調達を目的としたものであり、金利の変動リスクに晒されておりますが、担当部門における責任者が支払金利の変動を定期的にモニタリングし、金利変動リスクの早期把握を行っております。

デリバティブ取引は、主に外貨建営業債権に係る為替の変動リスクに対するヘッジを目的とした先物為替予約取引のみであり、取引権限及び取引限度額等を定めた管理規程に従い、担当部門が決裁者の承認を得て実行しております。契約先は信用度の高い国内の銀行であり実質的な信用リスクはないものと判断しております。なお、連結子会社ではデリバティブ取引は行っておりません。また、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジ有効性評価の方法については、前述の連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計処理基準に関する事項 (6) 重要なヘッジ会計の方法」をご参照下さい。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（（注）2. 参照）。

前連結会計年度（平成26年1月31日）

	連結貸借対照表 計上額（百万円）	時価 （百万円）	差額 （百万円）
(1) 現金及び預金	14,449	14,449	—
(2) 受取手形及び売掛金、電子記録債権	9,603	9,603	—
(3) 有価証券及び投資有価証券	929	929	—
資産計	24,982	24,982	—
(1) 買掛金	3,368	3,368	—
(2) 未払法人税等	318	318	—
(3) 長期借入金（※）	625	625	—
負債計	4,312	4,312	—

（※）1年内返済予定の長期借入金は、長期借入金に含めております。

当連結会計年度（平成27年1月31日）

	連結貸借対照表 計上額（百万円）	時価 （百万円）	差額 （百万円）
(1) 現金及び預金	13,036	13,036	—
(2) 受取手形及び売掛金、電子記録債権	11,767	11,767	—
(3) 有価証券及び投資有価証券	2,128	2,128	—
資産計	26,931	26,931	—
(1) 買掛金	3,844	3,844	—
(2) 未払法人税等	317	317	—
負債計	4,161	4,161	—

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金、電子記録債権

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

なお、一部の外貨建売掛金は、為替予約の振当処理の対象とされており、ヘッジ対象とされる売掛金と一体として処理しているため、その時価は売掛金の時価に含めて記載しております。

(3) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、譲渡性預金は短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。また、株式は取引所の価格によっております。

負 債

(1) 買掛金、(2) 未払法人税等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 長期借入金

当該長期借入金は変動金利によるものであり短期間で市場金利を反映するため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(注) 2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：百万円)

区分	前連結会計年度 (平成26年1月31日)	当連結会計年度 (平成27年1月31日)
非上場株式	38	38

非上場株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため「(3) 有価証券及び投資有価証券」には含めておりません。

(注) 3. 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度 (平成26年 1 月31日)

	1 年以内 (百万円)	1 年超 (百万円)
現金及び預金	14, 449	—
受取手形及び売掛金、電子記録債権	9, 603	—
有価証券及び投資有価証券		
有価証券のうち満期があるもの		
譲渡性預金	100	—
合計	24, 153	—

当連結会計年度 (平成27年 1 月31日)

	1 年以内 (百万円)	1 年超 (百万円)
現金及び預金	13, 036	—
受取手形及び売掛金、電子記録債権	11, 767	—
有価証券及び投資有価証券		
有価証券のうち満期があるもの		
譲渡性預金	1, 100	—
合計	25, 903	—

(注) 4. 長期借入金の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度 (平成26年 1 月31日)

	1 年以内 (百万円)	1 年超 2 年以内 (百万円)	2 年超 3 年以内 (百万円)	3 年超 4 年以内 (百万円)	4 年超 5 年以内 (百万円)	5 年超 (百万円)
長期借入金	625	—	—	—	—	—
合計	625	—	—	—	—	—

当連結会計年度 (平成27年 1 月31日)

該当事項はありません。

(有価証券関係)

1. その他有価証券

前連結会計年度 (平成26年 1 月31日)

	種類	連結貸借対照表 計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	株式	829	440	388
	小計	829	440	388
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	譲渡性預金	100	100	—
	小計	100	100	—
合計		929	540	388

(注) 非上場株式 (連結貸借対照表計上額38百万円) については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当連結会計年度 (平成27年 1 月31日)

	種類	連結貸借対照表 計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	株式	1,028	440	587
	小計	1,028	440	587
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	譲渡性預金	1,100	1,100	—
	小計	1,100	1,100	—
合計		2,128	1,540	587

(注) 非上場株式 (連結貸借対照表計上額38百万円) については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2. 売却したその他有価証券

前連結会計年度 (自 平成25年 2 月 1 日 至 平成26年 1 月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度 (自 平成26年 2 月 1 日 至 平成27年 1 月31日)

該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

前連結会計年度（平成26年1月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（平成27年1月31日）

該当事項はありません。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

通貨関連

前連結会計年度（平成26年1月31日）

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)
為替予約等の 振当処理	為替予約取引 売建 米ドル	売掛金	2,638	—	(注)
合計			2,638	—	—

(注) 為替予約等の振当処理によるものは、ヘッジ対象とされている売掛金と一体として処理されているため、その時価は当該売掛金に含めて記載しております。

当連結会計年度（平成27年1月31日）

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)
為替予約等の 振当処理	為替予約取引 売建 米ドル	売掛金	2,844	—	(注)
合計			2,844	—	—

(注) 為替予約等の振当処理によるものは、ヘッジ対象とされている売掛金と一体として処理されているため、その時価は当該売掛金に含めて記載しております。

(退職給付関係)

前連結会計年度(自 平成25年2月1日 至 平成26年1月31日)

1. 採用している退職給付制度の概要

(1) 提出会社

当社は、確定給付企業年金制度及び確定拠出年金制度を採用しております。

なお、従業員の退職等に際して、退職給付会計に準拠した数理計算による退職給付債務の対象とされない割増退職金を支払う場合があります。

(2) 国内連結子会社

国内連結子会社は、確定給付企業年金制度を採用しております。

(3) 在外連結子会社

在外連結子会社においては、ミツイ・ハイテック(タイワン)カンパニー・リミテッド及びミツイ・ハイテック(タイランド)カンパニー・リミテッドが確定給付型の退職給付制度を採用しております。その他の在外連結子会社においては、退職給付制度を採用しておりません。

2. 退職給付債務に関する事項

(1) 退職給付債務(百万円)(注)	△5,385
(2) 年金資産(百万円)	4,411
(3) 未積立退職給付債務(1)+(2)(百万円)	△973
(4) 未認識数理計算上の差異(百万円)	201
(5) 連結貸借対照表計上額純額(3)+(4)(百万円)	△772
(6) 前払年金費用(百万円)	53
(7) 退職給付引当金(5)-(6)(百万円)	△826

(注) 株式会社三井電器(国内連結子会社)は、退職給付債務の算定に当たり簡便法を採用しております。

3. 退職給付費用に関する事項

(1) 勤務費用(百万円)(注)1、2	313
(2) 利息費用(百万円)	96
(3) 期待運用収益(減算)(百万円)	△78
(4) 数理計算上の差異の費用処理額(百万円)	26
(5) 退職給付費用((1)+(2)+(3)+(4))	357

(注) 1. 簡便法を採用している株式会社三井電器(国内連結子会社)の退職給付費用は、「(1) 勤務費用」に含めております。

2. 確定拠出年金に対する拠出額は、「(1) 勤務費用」に含めております。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

(1) 退職給付見込額の期間配分方法

期間定額基準

(2) 割引率

主として1.5%

(3) 期待運用収益率

主として2.0%

(4) 数理計算上の差異の処理年数

主として5年(各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。)

当連結会計年度（自 平成26年2月1日 至 平成27年1月31日）

1. 採用している退職給付制度の概要

(1) 提出会社

当社は、確定給付企業年金制度及び確定拠出年金制度を採用しております。

なお、従業員の退職等に際して、退職給付会計に準拠した数理計算による退職給付債務の対象とされない割増退職金を支払う場合があります。

(2) 国内連結子会社

国内連結子会社は、確定給付企業年金制度を採用しております。

なお、退職給付に係る負債及び退職給付費用は、簡便法により計算しております。

(3) 在外連結子会社

在外連結子会社においては、ミツイ・ハイテック（タイワン）カンパニー・リミテッド及びミツイ・ハイテック（タイランド）カンパニー・リミテッドが確定給付型の退職給付制度を採用しております。

その他の在外連結子会社においては、退職給付制度を採用しておりません。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表（簡便法を適用した制度を除く）

退職給付債務の期首残高	5,345 百万円
勤務費用	248
利息費用	80
数理計算上の差異の発生額	△51
退職給付の支払額	△67
その他	3
退職給付債務の期末残高	5,559

(2) 簡便法を適用した制度の、退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

退職給付に係る負債の期首残高	39 百万円
退職給付費用	6
退職給付に係る負債の期末残高	45

(3) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

年金資産の期首残高	4,411 百万円
期待運用収益	92
数理計算上の差異の発生額	64
事業主からの拠出額	366
退職給付の支払額	△67
その他	△3
年金資産の期末残高	4,863

(4) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

積立型制度の退職給付債務	5,593 百万円
年金資産	△4,863
	729
非積立型制度の退職給付債務	11 百万円
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	741
退職給付に係る負債	790 百万円
退職給付に係る資産	△48
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	741

(5) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

勤務費用	248 百万円
利息費用	80
期待運用収益	△92
数理計算上の差異の費用処理額	45
その他	△24
簡便法で計算した退職給付費用	6
確定給付制度に係る退職給付費用	264

(6) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

未認識数理計算上の差異	40 百万円
合 計	40

(7) 年金資産に関する事項

① 年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

債券	6.8 %
株式	9.3
一般勘定	82.3
その他	1.6
合 計	100.0

② 長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成・多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(8) 数理計算上の計算基礎に関する事項

当連結会計年度末における主要な数理計算上の計算基礎（加重平均で表しております。）

割引率	主として1.5%
長期期待運用収益率	主として2.0%

3. 確定拠出制度

当社の確定拠出制度への要拠出額は、114百万円であります。

（ストック・オプション等関係）

前連結会計年度（平成26年1月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（平成27年1月31日）

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成26年1月31日)	当連結会計年度 (平成27年1月31日)
繰延税金資産		
繰越欠損金	4,106 百万円	3,319 百万円
減損損失	1,492	1,616
退職給付引当金	291	—
退職給付に係る負債	—	267
事業整理損失引当金	—	255
連結手続上消去された未実現利益	57	103
その他	255	229
繰延税金資産小計	6,202	5,791
評価性引当額	△5,901	△5,207
繰延税金資産合計	300	583
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	△137	△207
その他	△58	△58
繰延税金負債合計	△195	△265
繰延税金資産の純額	105	317

(注) 前連結会計年度及び当連結会計年度における繰延税金資産又は繰延税金負債(△)の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前連結会計年度 (平成26年1月31日)	当連結会計年度 (平成27年1月31日)
流動資産－繰延税金資産	264 百万円	490 百万円
固定資産－繰延税金資産	7	20
固定負債－その他(繰延税金負債)	△166	△192

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成26年1月31日)	当連結会計年度 (平成27年1月31日)
法定実効税率	37.7 %	37.7 %
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.4	1.4
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△0.9	△0.3
評価性引当額の変動額	△31.8	△26.2
在外連結子会社との実効税率差異	△3.1	△4.5
外国法人税額	2.2	2.5
税額控除等	—	△3.5
その他	2.7	0.9
税効果会計適用後の法人税等の負担率	9.3	8.0

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」（平成26年法律第10号）が平成26年3月31日に公布され、平成26年4月1日以後に開始する連結会計年度から復興特別法人税が課されないことになりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は、平成27年2月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については従来の37.7%から35.3%となります。

この税率変更による連結財務諸表に与える影響は軽微であります。

4. 決算日後の法人税等の税率の変更

「所得税法等の一部を改正する法律」（平成27年法律第9号）が平成27年3月31日に公布され、平成27年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税の引下げ等が行われることになりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の35.3%から、平成28年2月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異について32.8%に、平成29年2月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については32.0%となります。

この税率変更による連結財務諸表に与える影響は軽微であります。

(資産除去債務関係)

前連結会計年度（平成26年1月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（平成27年1月31日）

該当事項はありません。

(賃貸等不動産関係)

当社は、熊本県その他の地域において、遊休不動産を有しております。

また、当該賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、期中増減額及び時価は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年2月1日 至 平成26年1月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年2月1日 至 平成27年1月31日)
連結貸借対照表計上額		
期首残高	909	909
期中増減額	—	—
期末残高	909	909
期末時価	977	977

(注) 1. 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額であります。

2. 期末時価は、社外の不動産鑑定士による不動産鑑定評価書等に基づく金額であります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、当社の取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、製品の事業区分ごとに国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社グループは当該事業区分を基礎とした製品別のセグメントから構成されており、「金型」、「電子部品」、「電機部品」、「工作機械」の4つを報告セグメントとしております。

「金型」は、プレス用金型等を製造・販売しております。「電子部品」は、ＩＣリードフレーム及びＩＣ組立製品等の製造・販売を行っております。「電機部品」は、モーターコア製品等の製造・販売を行っております。「工作機械」は、平面研削盤等の製造・販売を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部売上高及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 平成25年2月1日 至 平成26年1月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント					調整額 (注) 1	連結 財務諸表 計上額 (注) 2
	金型	電子部品	電機部品	工作機械	計		
売上高							
外部顧客への売上高	3,780	35,205	20,829	815	60,630	—	60,630
セグメント間の内部売上高又は振替高	2,636	10	5	177	2,829	(2,829)	—
計	6,416	35,215	20,835	992	63,460	(2,829)	60,630
セグメント利益又は損失(△)	295	1,586	2,386	△53	4,215	(1,702)	2,512
セグメント資産	5,761	27,864	10,857	624	45,109	9,016	54,125
その他の項目							
減価償却費	402	2,459	1,245	12	4,120	271	4,391
減損損失	2	173	—	—	175	—	175
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	238	2,560	549	2	3,352	324	3,677

(注) 1. 調整額は、以下のとおりであります。

- (1)セグメント利益又は損失(△)の調整額△1,702百万円は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
- (2)セグメント資産の調整額9,016百万円は、セグメント間の債権と債務の相殺消去△14,745百万円、セグメントに配分していない全社資産23,761百万円であります。
- (3)減価償却費の調整額271百万円は、全社資産に係る減価償却費であります。
- (4)有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額324百万円は、全社資産の増加額であります。

2. セグメント利益又は損失(△)は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

	報告セグメント					調整額 (注) 1	連結 財務諸表 計上額 (注) 2
	金型	電子部品	電機部品	工作機械	計		
売上高							
外部顧客への売上高	4,379	37,823	22,387	904	65,494	—	65,494
セグメント間の内部売上高又は振替高	2,821	2	—	303	3,127	(3,127)	—
計	7,201	37,826	22,387	1,207	68,622	(3,127)	65,494
セグメント利益	507	1,960	2,489	17	4,975	(1,908)	3,066
セグメント資産	6,162	29,166	12,624	618	48,571	10,899	59,471
その他の項目							
減価償却費	444	2,431	1,140	12	4,028	255	4,284
減損損失	—	366	—	—	366	—	366
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	514	3,417	1,910	47	5,890	118	6,008

(注) 1. 調整額は、以下のとおりであります。

- (1)セグメント利益の調整額△1,908百万円は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
 - (2)セグメント資産の調整額10,899百万円は、セグメント間の債権と債務の相殺消去△13,346百万円、セグメントに配分していない全社資産24,246百万円であります。
 - (3)減価償却費の調整額255百万円は、全社資産に係る減価償却費であります。
 - (4)有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額118百万円は、全社資産の増加額であります。
2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度（自 平成25年 2月 1日 至 平成26年 1月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	中国	その他	合計
27,733	11,161	21,736	60,630

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	中国	アジア	合計
15,648	3,503	2,835	21,987

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
トヨタ自動車(株)	11,306	電機部品

当連結会計年度（自 平成26年 2月 1日 至 平成27年 1月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	中国	その他	合計
28,454	13,693	23,347	65,494

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	中国	アジア	合計
16,748	4,035	3,361	24,145

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
トヨタ自動車(株)	11,563	電機部品

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自平成25年2月1日 至平成26年1月31日）
セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自平成26年2月1日 至平成27年1月31日）
セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自平成25年2月1日 至平成26年1月31日）
該当事項はありません。

当連結会計年度（自平成26年2月1日 至平成27年1月31日）
該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自平成25年2月1日 至平成26年1月31日）
該当事項はありません。

当連結会計年度（自平成26年2月1日 至平成27年1月31日）
該当事項はありません。

【関連当事者情報】

1. 関連当事者との取引

前連結会計年度（自平成25年2月1日 至平成26年1月31日）
記載すべき重要な事項はありません。

当連結会計年度（自平成26年2月1日 至平成27年1月31日）
記載すべき重要な事項はありません。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

前連結会計年度（自平成25年2月1日 至平成26年1月31日）
該当事項はありません。

当連結会計年度（自平成26年2月1日 至平成27年1月31日）
該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成25年2月1日 至 平成26年1月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年2月1日 至 平成27年1月31日)
1株当たり純資産額 1,109.59円 1株当たり当期純利益金額 67.96円 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	1株当たり純資産額 1,206.69円 1株当たり当期純利益金額 61.37円 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年2月1日 至 平成26年1月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年2月1日 至 平成27年1月31日)
当期純利益金額 (百万円)	2,827	2,553
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益金額 (百万円)	2,827	2,553
普通株式の期中平均株式数 (千株)	41,609	41,607

(重要な後発事象)

自己株式の取得

当社は、平成27年3月11日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式取得に係る事項を決議いたしました。

(1) 自己株式の取得を行う理由

経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行を可能とするため。

(2) 取締役会決議の内容

①取得対象株式の種類 : 当社普通株式

②取得し得る株式の総数 : 400,000株 (上限)
(発行済株式総数 (自己株式を除く) に対する割合0.96%)

③株式の取得価額の総額 : 400百万円 (上限)

④取得期間 : 平成27年3月12日から平成27年9月3日

⑤取得方法 : 東京証券取引所における市場買付

なお、当該決議に基づき、平成27年3月12日から平成27年3月30日までに、当社普通株式400,000株を351百万円で取得し (約定ベース)、当該決議に基づく自己株式の取得を終了しております。

⑤【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

該当事項はありません。

【資産除去債務明細表】

該当事項はありません。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第 1 四半期	第 2 四半期	第 3 四半期	当連結会計年度
売上高 (百万円)	15,796	32,047	49,015	65,494
税金等調整前四半期 (当期) 純利益金額 (百万円)	734	1,431	2,439	2,803
四半期 (当期) 純利益金額 (百万円)	593	1,221	2,237	2,553
1 株当たり四半期 (当期) 純利益金額 (円)	14.26	29.35	53.77	61.37

(会計期間)	第 1 四半期	第 2 四半期	第 3 四半期	第 4 四半期
1 株当たり四半期純利益金額 (円)	14.26	15.09	24.42	7.59

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

① 【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成26年1月31日)	当事業年度 (平成27年1月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,392	4,513
受取手形	214	※2 226
売掛金	※1 5,587	※1 6,708
電子記録債権	441	※2 502
有価証券	100	400
商品及び製品	629	858
仕掛品	1,217	1,523
原材料及び貯蔵品	581	610
繰延税金資産	250	418
1年内回収予定の長期貸付金	※1 286	※1 325
未収入金	※1 312	※1 453
立替金	751	630
その他	※1 302	※1 345
流動資産合計	14,067	17,516
固定資産		
有形固定資産		
建物	3,977	3,843
構築物	162	162
機械及び装置	3,403	4,329
車両運搬具	23	18
工具、器具及び備品	888	890
土地	6,151	6,144
建設仮勘定	276	573
有形固定資産合計	14,882	15,961
無形固定資産		
ソフトウェア	319	205
その他	22	23
無形固定資産合計	341	228
投資その他の資産		
投資有価証券	867	1,067
関係会社株式	8,117	9,436
出資金	4	4
関係会社出資金	1,622	1,622
従業員に対する長期貸付金	33	25
関係会社長期貸付金	3,881	1,115
その他	128	135
貸倒引当金	△346	△222
投資その他の資産合計	14,310	13,184
固定資産合計	29,534	29,375
資産合計	43,602	46,891

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成26年1月31日)	当事業年度 (平成27年1月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	※1 2,154	※1 2,267
1年内返済予定の長期借入金	※3 625	—
未払金	※1 843	※1 1,010
未払費用	731	758
未払法人税等	167	121
前受金	37	148
預り金	63	350
役員賞与引当金	65	77
その他	29	16
流動負債合計	4,717	4,751
固定負債		
関係会社長期借入金	1,557	954
退職給付引当金	817	746
役員退職慰労引当金	95	111
事業整理損失引当金	—	723
繰延税金負債	178	248
その他	41	24
固定負債合計	2,691	2,808
負債合計	7,409	7,560
純資産の部		
株主資本		
資本金	16,403	16,403
資本剰余金		
資本準備金	14,366	14,366
その他資本剰余金	2,886	2,886
資本剰余金合計	17,252	17,252
利益剰余金		
その他利益剰余金		
特別償却準備金	0	0
繰越利益剰余金	2,752	5,763
利益剰余金合計	2,753	5,763
自己株式	△468	△468
株主資本合計	35,941	38,950
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	251	380
評価・換算差額等合計	251	380
純資産合計	36,193	39,331
負債純資産合計	43,602	46,891

②【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成25年2月1日 至 平成26年1月31日)	当事業年度 (自 平成26年2月1日 至 平成27年1月31日)
売上高	※1 39,614	※1 41,948
売上原価	※1 33,641	※1 35,367
売上総利益	5,972	6,580
販売費及び一般管理費	※2 5,021	※2 5,262
営業利益	951	1,318
営業外収益		
受取利息	※1 110	※1 76
受取配当金	※1 82	※1 145
為替差益	358	550
経営指導料	※1 639	※1 660
その他	※1 153	※1 107
営業外収益合計	1,343	1,540
営業外費用		
支払利息	※1 43	※1 33
固定資産除売却損	※3 36	※3 90
貸倒引当金繰入額	※1 60	※1 6
その他	17	32
営業外費用合計	156	162
経常利益	2,137	2,696
特別利益		
補助金収入	—	122
関係会社特別配当金	—	※1 2,022
特別利益合計	—	2,144
特別損失		
減損損失	—	※4 366
事業整理損	—	※5 723
特別損失合計	—	1,089
税引前当期純利益	2,137	3,751
法人税、住民税及び事業税	195	202
法人税等調整額	△208	△168
法人税等合計	△13	33
当期純利益	2,150	3,717

③【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 平成25年2月1日 至 平成26年1月31日)

(単位：百万円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		
		資本準備金	その他資本 剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金		利益剰余金合計
					特別償却準備金	繰越利益剰余金	
当期首残高	16,403	14,366	2,886	17,252	4	1,222	1,226
当期変動額							
特別償却準備金の取崩					△3	3	－
剰余金の配当						△624	△624
当期純利益						2,150	2,150
自己株式の取得							
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）							
当期変動額合計	－	－	－	－	△3	1,530	1,526
当期末残高	16,403	14,366	2,886	17,252	0	2,752	2,753

	株主資本		評価・換算差額等	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	
当期首残高	△467	34,415	178	34,594
当期変動額				
特別償却準備金の取崩		－		－
剰余金の配当		△624		△624
当期純利益		2,150		2,150
自己株式の取得	△1	△1		△1
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）			73	73
当期変動額合計	△1	1,525	73	1,598
当期末残高	△468	35,941	251	36,193

当事業年度(自 平成26年2月1日 至 平成27年1月31日)

(単位：百万円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金		利益剰余金合計
					特別償却準備金	繰越利益剰余金	
当期首残高	16,403	14,366	2,886	17,252	0	2,752	2,753
当期変動額							
特別償却準備金の取崩					△0	0	－
剰余金の配当						△707	△707
当期純利益						3,717	3,717
自己株式の取得							
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）							
当期変動額合計	－	－	－	－	△0	3,010	3,010
当期末残高	16,403	14,366	2,886	17,252	0	5,763	5,763

	株主資本		評価・換算差額等	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	
当期首残高	△468	35,941	251	36,193
当期変動額				
特別償却準備金の取崩		－		－
剰余金の配当		△707		△707
当期純利益		3,717		3,717
自己株式の取得	△0	△0		△0
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）			128	128
当期変動額合計	△0	3,009	128	3,138
当期末残高	△468	38,950	380	39,331

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式 …………… 移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの …………… 決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの …………… 移動平均法による原価法

(2) たな卸資産の評価基準及び評価方法

商品、製品及び仕掛品 …… 主として個別法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）

原材料及び貯蔵品 …………… 移動平均法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定率法（ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については定額法）によっております。

なお、主な耐用年数は、以下のとおりであります。

建物 31～47年

機械装置 5～10年

(2) 無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。

3. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、決算期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

4. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 役員賞与引当金

役員の賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

数理計算上の差異については、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌事業年度から費用処理することとしております。

(4) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

(5) 事業整理損失引当金

事業整理に伴い発生する損失に備えるため、当事業年度末における損失見積額を計上しております。

5. ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

原則として繰延ヘッジ処理によっております。

なお、為替予約について、振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を採用しております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段は為替予約、ヘッジ対象は主として外貨建営業債権であります。

(3) ヘッジ方針

内規に基づき、主として輸出売上に係る為替変動リスクを回避するため、外貨建営業債権の残高の範囲内でヘッジ取引を行っております。

なお、投機目的のためのデリバティブ取引は行わない方針であります。

(4) ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ有効性の判定は、原則としてヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とを比較し、両者の変動額等を基礎として判断しております。

6. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理方法

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

(表示方法の変更)

貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、有形固定資産等明細表、引当金明細表については、財務諸表等規則第127条第1項に定める様式に基づいて作成しております。

また、財務諸表等規則第127条第2項に掲げる各号の注記については、各号の会社計算規則に掲げる事項の注記に変更しております。

- ・配当制限に関する注記については、該当する条文が削除されたため、記載しておりません。
- ・固定資産の再評価に関する注記については、該当する条文が削除されたため、記載しておりません。

以下の事項について、記載を省略しております。

- ・財務諸表等規則第8条の28に定める資産除去債務に関する注記については、同条第2項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第26条に定める減価償却累計額の注記については、同条第2項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第68条の4に定める1株当たり純資産額の注記については、同条第3項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第75条第2項に定める製造原価明細書については、同条第2項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第86条に定める研究開発費の注記については、同条第2項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第95条の5の2に定める1株当たり当期純損益金額に関する注記については、同条第3項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第95条の5の3に定める潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額に関する注記については、同条第4項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第107条に定める自己株式に関する注記については、同条第2項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第121条第1項第1号に定める有価証券明細表については、同条第3項により、記載を省略しております。

(貸借対照表)

1. 前事業年度において、流動負債の「その他」に含めて表示しておりました「前受金」（当事業年度148百万円）及び「預り金」（当事業年度350百万円）について、重要性が増したため、当事業年度から区分掲記しております。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の貸借対照表において、流動負債の「その他」に含めて表示しておりました「前受金」及び「預り金」はそれぞれ「前受金」37百万円及び「預り金」63百万円として組替えております。

2. 前事業年度において、区分掲記しておりました「無形固定資産」の「ソフトウェア仮勘定」（当事業年度1百万円）、「施設利用権」（当事業年度9百万円）及び「電話加入権」（当事業年度12百万円）は、重要性が乏しいため、当事業年度から無形固定資産の「その他」として表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の貸借対照表において、「無形固定資産」に表示しておりました「ソフトウェア仮勘定」0百万円、「施設利用権」9百万円及び「電話加入権」12百万円は、「その他」22百万円として組替えております。

(貸借対照表関係)

※1 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務（区分表示されたものを除く）

	前事業年度 (平成26年1月31日)	当事業年度 (平成27年1月31日)
短期金銭債権	1,605百万円	1,791百万円
短期金銭債務	308	293

※2 事業年度末日満期手形

事業年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。

なお、当事業年度の末日が金融機関の休日であったため、次の事業年度末日満期手形が事業年度末残高に含まれております。

	前事業年度 (平成26年1月31日)	当事業年度 (平成27年1月31日)
受取手形	－百万円	40百万円
電子記録債権	－	15

※3 財務制限条項

前事業年度（平成26年1月31日）

当事業年度末の借入金残高625百万円について、下記の財務制限条項が付されております。

各年度の決算期における単体の貸借対照表の純資産の部の金額を、直前の決算期における単体の貸借対照表の純資産の部の金額の75%以上に維持すること。

当事業年度（平成27年1月31日）

該当事項はありません。

(損益計算書関係)

※1 関係会社との取引高

	前事業年度 (自 平成25年2月1日 至 平成26年1月31日)	当事業年度 (自 平成26年2月1日 至 平成27年1月31日)
営業取引による取引高		
売上高	4,083百万円	4,510百万円
仕入高	3,021	2,836
営業取引以外の取引による取引高	692	2,876

※2 販売費に属する費用のおおよその割合は前事業年度45%、当事業年度45%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は前事業年度55%、当事業年度55%であります。

販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成25年2月1日 至 平成26年1月31日)	当事業年度 (自 平成26年2月1日 至 平成27年1月31日)
販売手数料・広告宣伝費	201百万円	208百万円
運搬費	658	669
役員賞与	65	77
給与	1,217	1,236
賞与	348	385
退職給付費用	66	67
役員退職慰労引当金繰入額	16	15
支払手数料	244	248
減価償却費	284	270
租税公課	265	283

※3 固定資産除売却損（営業外費用）の内訳

	前事業年度 (自 平成25年2月1日 至 平成26年1月31日)	当事業年度 (自 平成26年2月1日 至 平成27年1月31日)
建物	10百万円	23百万円
構築物	—	3
機械及び装置	24	16
車両運搬具	0	0
工具、器具及び備品	1	47
合計	36	90

※4 減損損失

前事業年度（自 平成25年2月1日 至 平成26年1月31日）

該当事項はありません。

当事業年度（自 平成26年2月1日 至 平成27年1月31日）

当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しております。

用途	場所	種類	金額 (百万円)
事業用資産	熊本県菊池郡	建物	142
		機械及び装置	176
		その他	47
		合計	366

当社は、製造設備については管理会計上の区分等をもとに、事業別に資産のグルーピングを行っております。

事業用資産については、収益性の悪化した資産グループの資産を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

なお、回収可能価額は使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを5.2%で割り引いて算定しております。

※5 事業整理損

前事業年度（自 平成25年2月1日 至 平成26年1月31日）

該当事項はありません。

当事業年度（自 平成26年2月1日 至 平成27年1月31日）

I C組立事業の清算に伴い、受託製品の生産移管に係る費用等の見積額を計上しております。

当該見積額は、事業整理損失引当金に全額繰り入れております。

（有価証券関係）

子会社株式（当事業年度の貸借対照表計上額は9,436百万円、前事業年度の貸借対照表計上額は8,117百万円）は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成26年 1 月31日)	当事業年度 (平成27年 1 月31日)
繰延税金資産		
関係会社株式評価損	1,637 百万円	1,683 百万円
繰越欠損金	2,050	1,290
減損損失	1,083	1,154
退職給付引当金	288	263
事業整理損失引当金	—	255
その他	289	247
繰延税金資産小計	5,350	4,895
評価性引当額	△5,099	△4,475
繰延税金資産合計	250	420
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	△137	△207
その他	△42	△43
繰延税金負債合計	△179	△250
繰延税金資産の純額	71	169

(注) 前事業年度及び当事業年度における繰延税金資産の純額は、貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前事業年度 (平成26年 1 月31日)	当事業年度 (平成27年 1 月31日)
流動資産－繰延税金資産	250 百万円	418 百万円
固定負債－繰延税金負債	△178	△248

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成26年 1 月31日)	当事業年度 (平成27年 1 月31日)
法定実効税率	37.7 %	37.7 %
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	3.4	0.9
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△1.3	△20.5
評価性引当額の変動額	△42.2	△16.5
税額控除	—	△2.6
外国法人税額	1.4	1.9
その他	0.4	0.0
税効果会計適用後の法人税等の負担率	△0.6	0.9

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成26年法律第10号)が平成26年3月31日に公布され、平成26年4月1日以後に開始する事業年度から復興特別法人税が課されないことになりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は、平成27年2月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については従来の37.7%から35.3%となります。

この税率変更による財務諸表に与える影響はありません。

4. 決算日後の法人税等の税率の変更

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第9号)が平成27年3月31日に公布され、平成27年4月1日以後に開始する事業年度から法人税の引下げ等が行われることになりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の35.3%から、平成28年2月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異について32.8%に、平成29年2月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については32.0%となります。

この税率変更による財務諸表に与える影響は軽微であります。

(重要な後発事象)

自己株式の取得

当社は、平成27年3月11日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式取得に係る事項を決議いたしました。

(1) 自己株式の取得を行う理由

経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行を可能とするため。

(2) 取締役会決議の内容

- ①取得対象株式の種類 : 当社普通株式
- ②取得し得る株式の総数 : 400,000株(上限)
(発行済株式総数(自己株式を除く)に対する割合0.96%)
- ③株式の取得価額の総額 : 400百万円(上限)
- ④取得期間 : 平成27年3月12日から平成27年9月3日
- ⑤取得方法 : 東京証券取引所における市場買付

なお、当該決議に基づき、平成27年3月12日から平成27年3月30日までに、当社普通株式400,000株を351百万円で取得し(約定ベース)、当該決議に基づく自己株式の取得を終了しております。

④【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

(単位：百万円)

区分	資産の種類	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期償却額	当期末残高	減価償却累計額
有形固定資産	建物	3,977	※1 372	168 (142)	338	3,843	15,290
	構築物	162	25	4 (2)	20	162	1,729
	機械及び装置	3,403	※2 2,489	205 (176)	1,358	4,329	30,400
	車両運搬具	23	8	0 (0)	13	18	123
	工具、器具及び備品	888	※3 933	28 (26)	902	890	13,708
	土地	6,151	—	6 (2)	—	6,144	—
	建設仮勘定	276	※4 4,180	3,883 (8)	—	573	—
	計	14,882	8,009	4,298 (359)	2,632	15,961	61,253
無形固定資産	ソフトウェア	319	87	6 (6)	194	205	203
	その他	22	89	87 (—)	0	23	7
	計	341	176	94 (6)	195	228	211

(注) 1. 当期増加額のうち主なものは次のとおりであります。

※1	直方事業所	リードフレーム増産に伴う改造・拡張工事	59百万円
		製造環境整備のための改修工事	15
		合併浄化槽新設工事	14
※2	本社・八幡事業所	電機部品製造設備	1,093百万円
	直方事業所	電子部品製造設備	535
	金型事業所	金型製造設備	392
	黍田事業所	電子部品製造設備	333
※3	黍田事業所	電子部品用金型	380百万円
	本社・八幡事業所	電機部品用金型	118
	直方事業所	検査機器及び治工具類	117
※4	建設仮勘定の増加のうち、当期に完成した主なものは、上記のとおりであり、期末残高に含まれる主なものは、次のとおりであります。		
	黍田事業所	電子部品用金型	315百万円
	本社・八幡事業所	電機部品用金型	198

2. 当期減少額の()は内数で、当期の減損損失計上額であります。

【引当金明細表】

(単位：百万円)

科目	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
貸倒引当金	346	25	149	222
役員賞与引当金	65	77	65	77
退職給付引当金	817	286	356	746
役員退職慰労引当金	95	15	—	111
事業整理損失引当金	—	723	—	723

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	2月1日から1月31日まで
定時株主総会	4月中
基準日	1月31日
剰余金の配当の基準日	7月31日（中間配当）、1月31日（期末配当）
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 買取手数料	（特別口座） 東京都千代田区大手町二丁目6番2号 東京証券代行株式会社 本店 （特別口座） 東京都千代田区大手町二丁目6番2号 東京証券代行株式会社 本店 － 株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	電子公告（注）1
株主に対する特典	該当事項はありません。

（注）1．事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行います。当社の公告が掲載されるホームページアドレスは、次のとおりです。

（URL <http://www.mitsui-high-tec.com/>）

- 2．当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、会社法第166条第1項の規定による請求をする権利、株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利並びに単元未満株式の売渡請求をする権利以外の権利を有しておりません。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

- | | | |
|-----------------------------------|--|-------------------------|
| (1) 有価証券報告書及び
その添付資料並びに
確認書 | 事業年度 自 平成25年2月1日
第80期 至 平成26年1月31日 | 平成26年4月18日
関東財務局長に提出 |
| (2) 内部統制報告書及び
その添付資料 | 事業年度 自 平成25年2月1日
第80期 至 平成26年1月31日 | 平成26年4月18日
関東財務局長に提出 |
| (3) 四半期報告書及び確
認書 | 第81期 自 平成26年2月1日
第1四半期 至 平成26年4月30日 | 平成26年6月4日
関東財務局長に提出 |
| | 第81期 自 平成26年5月1日
第2四半期 至 平成26年7月31日 | 平成26年9月3日
関東財務局長に提出 |
| | 第81期 自 平成26年8月1日
第3四半期 至 平成26年10月31日 | 平成26年12月2日
関東財務局長に提出 |
| (4) 臨時報告書 | 企業内容等の開示に関する内閣府令19条第2項
第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）の規定に基づく臨時報告書であります。 | 平成26年4月22日
関東財務局長に提出 |
| | 企業内容等の開示に関する内閣府令19条第2項
第12号（提出会社の財政状態、経営成績及びキ
ャッシュ・フローの状況に著しい影響を与える
事象）の規定に基づく臨時報告書であります。 | 平成26年6月27日
関東財務局長に提出 |
| (5) 自己株式買付状況報
告書 | 報告期間 自 平成27年3月1日
至 平成27年3月31日 | 平成27年4月13日
関東財務局長に提出 |

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

【表紙】

【提出書類】	内部統制報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の4第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成27年4月17日
【会社名】	株式会社三井ハイテック
【英訳名】	Mitsui High-tec, Inc.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 三井 康誠
【最高財務責任者の役職氏名】	該当事項はありません。
【本店の所在の場所】	福岡県北九州市八幡西区小嶺二丁目10番1号
【縦覧に供する場所】	株式会社三井ハイテック東京支社 (東京都港区三田三丁目13番16号) 株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号) 証券会員制法人福岡証券取引所 (福岡市中央区天神二丁目14番2号)

1 【財務報告に係る内部統制の基本的枠組みに関する事項】

代表取締役社長 三井康誠は、当社の財務報告に係る内部統制の整備及び運用に責任を有しており、企業会計審議会の公表した「財務報告に係る内部統制の評価及び監査の基準並びに財務報告に係る内部統制の評価及び監査に関する実施基準の設定について（意見書）」に示されている内部統制の基本的枠組みに準拠して財務報告に係る内部統制を整備及び運用しております。

なお、内部統制は、内部統制の各基本的要素が有機的に結びつき、一体となって機能することで、その目的を合理的な範囲で達成しようとするものであります。このため、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性があります。

2 【評価の範囲、基準日及び評価手続に関する事項】

財務報告に係る内部統制の評価は、当事業年度の末日である平成27年1月31日を基準日として行われており、評価に当たっては、一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠いたしました。

本評価においては、連結ベースでの財務報告全体に重要な影響を及ぼす内部統制（全社的な内部統制）の評価を行ったうえで、その結果を踏まえて、評価対象とする業務プロセスを選定いたしました。当該業務プロセスの評価においては、選定された業務プロセスを分析したうえで、財務報告の信頼性に重要な影響を及ぼす統制上の要点を識別し、当該統制上の要点について整備及び運用状況を評価することによって、内部統制の有効性に関する評価を行いました。

財務報告に係る内部統制の評価の範囲は、当社及び連結子会社について、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性の観点から必要な範囲を決定いたしました。財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性は、金額的及び質的影響の重要性を考慮して決定しており、当社及び連結子会社を対象として行った全社的な内部統制の評価結果を踏まえ、業務プロセスに係る内部統制の評価範囲を合理的に決定いたしました。

業務プロセスに係る内部統制の評価範囲については、各事業拠点の前連結会計年度の売上高の金額が高い拠点から合算していき、前連結会計年度の連結売上高の概ね2／3に達している事業拠点を「重要な事業拠点」として選定いたしました。選定した重要な事業拠点においては、企業の事業目的に大きく関わる勘定科目として売上高、売掛金、たな卸資産及び有形固定資産に至る業務プロセスを評価の対象といたしました。さらに、選定した重要な事業拠点に関わらず、それ以外の事業拠点をも含めた範囲について、重要な虚偽記載の発生可能性が高く、見積りや予測を伴う重要な勘定科目に係る業務プロセスやリスクが大きい取引を行っている業務に係る業務プロセスを財務報告への影響を勘案して重要性の大きい業務プロセスとして評価対象に追加しております。

3 【評価結果に関する事項】

上記の評価の結果、当事業年度末日時点において、当社の財務報告に係る内部統制は有効であると判断いたしました。

4 【付記事項】

該当事項はありません。

5 【特記事項】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成27年 4 月17日

株式会社三井ハイテック

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	松嶋 敦	印
--------------------	-------	------	---

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	野澤 啓	印
--------------------	-------	------	---

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	上田 知範	印
--------------------	-------	-------	---

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社三井ハイテックの平成26年2月1日から平成27年1月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社三井ハイテック及び連結子会社の平成27年1月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

<内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社三井ハイテックの平成27年1月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、株式会社三井ハイテックが平成27年1月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

2. X B R Lデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成27年 4月17日

株式会社三井ハイテック

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	松嶋 敦	印
--------------------	-------	------	---

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	野澤 啓	印
--------------------	-------	------	---

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	上田 知範	印
--------------------	-------	-------	---

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社三井ハイテックの平成26年2月1日から平成27年1月31日までの第81期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社三井ハイテックの平成27年1月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
2. XBR Lデータは監査の対象には含まれていません。